

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
1	おきなわ国際協力人材育成事業	H25 ～H33	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	①国際協力出前授業実施校数 20校(参加人数1,000名=50名X20校) ②高校生を開発途上国に派遣 39名(39名=3ヶ国X13名)	①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100% ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100%	【事業目標(完了予定H33)】 青年海外協力隊及び日系社会ボランティア参加者数の都道府県別人口比割合 10以内(約0.008%) <H26時点:31位(約0.006%)> 併せて、本事業は成果が出るまで一定期間を要することから②の海外派遣参加者については当該実施のウチナーネットワークサポート事業への登録数100%を目標にし、派遣後の進学・就職等について追跡調査を行う。  【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ①出前授業 1,000名(×9年=9,000名) ②海外派遣 39名(×9年=351名)	【H27成果目標の考え方】 ①国際協力理解促進事業では、将来を担う県内の学生が国際協力の必要性に対する認識を深めることを目的として、高等学校等での国際協力出前講座を行っている。このため、事業成果目標としては、本講座受講生のうち、国際協力の必要性を理解した学生の割合100%を設定した。 ②国際協力レポーター事業では、参加高校生が、将来国際協力活動を志し、国際貢献に携わりたいと考えることを目的として、発展途上国への海外派遣を行っている。このため、事業成果目標としては、将来国際協力等の活動に携わりたいと考える参加者の割合100%を設定した。  【目標値の検証方法】 各事業に参加(①受講・②派遣)した学生に対しアンケート調査を実施し検証する。
3	琉球政府文書デジタル・アーカイブス推進事業	H25 ～H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	・デジタル・データの作成 17,280簿冊 ・個人情報の確認・マスキング 8,000簿冊 ・修復簿冊数1,000簿冊	離島住民を含め県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進  年間アクセス数 389アクセス  公開簿冊数 2,300簿冊(累積)	【事業目標(完了予定H34)】 琉球政府文書の年間アクセス数 H34 22,000簿冊 H27～H34 累計 89,557簿冊  【事業目標に向けた展開】 インターネット公開簿冊数 H27 2,300簿冊 H28～H34 18,240簿冊(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 効率よいデジタルデータの作成と劣化資料の撮影前修復措置を行っている。  【目標値の検証方法】 インターネット公開簿冊のアクセス数(累計)  【補足説明】 H33年に13万簿冊デジタル化終了(事業完了)→H34年13万簿冊個人情報の確認後、インターネット公開
4	私立幼稚園読書環境整備事業	H26 ～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	・私立幼稚園全園が事業に取り組めるよう働きかけを行なう。 ・講演会などについては、専門性のある講師招へいを促し、全園実施に向けて取り組む。 ・大型絵本、図鑑、知育絵本など多様な図書を選定を促し、各園における平成27年度図書整備目標を80%達成させる。	・各園における読書指導を充実させ、読書指導の量と質を向上させること。 ・読書指導の量の向上については、各園における研修会、講演会及び読書聞かせ会等の全園実施。 ・読書指導の質の向上については、読書指導に係る講演会等の満足度80%達成。	【事業目標(完了予定H29)】 各園における読書指導の充実  【事業目標に向けた展開】 毎年度、各園が事業に取り組むよう促し、各年のフィードバックを積み重ねる。	【H27成果目標の考え方】 読書指導の量(時間及び回数)と質(多様な良書に触れること、読みかきかせの技術的方法改善など)が相まって読書指導の充実が図られるものと考えている。 読書指導の量の向上に係る成果目標については、活動目標自体が成果となるものと考えている。  【目標値の検証方法】 読書指導の実施記録の確認、講演会等の満足度アンケートなどを基に確認する。
5	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24 ～H33	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた下記調査・検討を行う。	①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地整備計画等策定業務 ③沖縄県中南部都市圏緑地計画案作成等検討業務	各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	【事業目標(完了予定H33)】 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進  【事業目標に向けた展開】 H27 跡地利用計画策定に向けた調査実施3件 H28～H33 跡地利用計画策定に向けた調査実施	【H27成果目標設定の考え方】 跡地利用計画策定に向けた調査を実施し、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図る。  【目標値の検証方法】 普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた行程計画に基づき、跡地利用計画内容の具体化を図る、また、基地跡地利用について県民等の気運の醸成を図るための取り組みを行う。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	船賃及び航空運賃の一部負担 ・船賃 約3割から7割引き ・航空賃 約4割引き	・低減化した路線における航路の利用者数 439,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数 293,000人	【事業目標(完了予定H33)】 対象路線において、離島住民等の航空賃及び船賃を低減することにより、離島における定住条件の整備を図る。 【事業目標に向けた展開】 低減化した路線における航路・航空路の利用者数の増 ・航路: 439千人(H33) ・航空路: 293千人(H33)	【H27成果目標設定の考え方】 運賃低減に伴う利用者増を見込み設定 【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。
7	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	航路事業者に対する船舶建造・購入補助 3航路 ・伊是名航路(継続)建造 ・座間味航路(新規)建造 ・水納航路(新規)建造	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路(H26) (H27)	【事業目標(完了予定H33)】 県内離島航路数の維持・確保(22航路) 【事業目標に向けた展開】 H28・・・2航路 H29・・・2航路	【H27成果目標設定の考え方】 現離島航路数の維持・確保 【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告で検証する。
8	公共交通利用環境改善事業	H24～H28	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、バス網再編の実施計画の策定等を実施する。	公共交通事業者への各種支援 ・ノンステップバスの導入支援 40台 ・多言語対応機器の導入支援	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 27.1%(H23) (H27)	【事業目標(完了予定H28)】 公共交通の利用環境改善 【事業目標に向けた展開】 ・沖縄県における低床バスの導入率 H28 32.72% ・路線バスの乗降客数 対前年比2%UP	【H27成果目標設定の考え方】 H23実績に毎年度のノンステップバス導入支援台数を上乗せし算出 【目標値の検証方法】 バス事業者における低床バスの導入台数実績 【補足説明】 「低床バス」・・・ノンステップバスとワンステップバスの総称で、地面からバスの床面までの高さが低く、乗り降りのしやすいバスのこと。
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H24～H27	沖縄科学技術大学院大学(OIST:オイスト)等を核とする知的クラスター形成に向け、県内外研究機関の連携による共同研究事業の実施により研究拠点の構築を図るとともに、収集した生物資源等を有効活用するための方策を検討する。	・共同研究2テーマ ・収集した生物資源等を有効活用するための方策の検討	・県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 20件 ・沖縄生物資源の有効活用に向けた戦略策定	【事業目標(完了予定H27)】 ・OISTを核とした、他の研究機関、ベンチャー企業等が集積した知的クラスターの基盤構築 ・世界トップレベルの研究開発を推進する組織間・研究者間のネットワーク構築	【H27成果目標設定の考え方】 共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。 目標値は、研究の進捗状況及びこれまでの実績値を踏まえて設定。 【目標値の検証方法】 研究協力等により連携した機関数を基に検証する。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
11	子供科学人材育成事業	H24 ～H29	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。	(小学生) 児童館等の科学教室開催実践指導 10回 (中学生) 科学技術実践プログラムの開催 1回 (高校生) 最先端科学研究プログラムの開催 1回	参加した子供達のアンケートにおいて、向学心を示す回答の割合が70%以上	【事業目標(完了予定H29)】 ・これまでNPO法人等が実施してきた児童館等での科学教室のノウハウを受入団体(児童館、子供会等)に移転して、自主開催できるように育成する。 ・児童館等の科学教室で興味・関心を高めた子供達の成長に応じて、大学院大学をはじめとする県内研究機関や産業技術企業等の連携により、産業技術や最先端研究を学ぶ科学教育プログラムを提供し、将来の研究者を見据えた人材を育成する。	【H27成果目標設定の考え方】 子供達の科学に対する興味・関心を広く高め、子供の成長に応じて高度な科学教育プログラムにより、将来研究者を目指す人材を育成することから、直接的に成果指標とリンクしている。これまでの類似事業の成果等を勘案し、数値目標を設定した。  【目標値の検証方法】 参加した子供達へのアンケート調査をもとに検証を行う予定。
12	知的・産業クラスター形成推進事業	H24 ～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究・事業化支援件数 3件 ・国内外研究機関等と連携した国際共同研究件数 2件 ・大学等の知的資産を活用したフォーラムや出前講座等の開催 3件	・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数 3件 ・共同研究による国内外研究機関連携数 20機関 ・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 140名 ・広く県民を対象とした県民講座等の開催 3件	【事業目標(完了予定H28)】 ・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出(3件) ・大学・研究機関の国際的なネットワーク形成(国内外20機関/年) ・大学による県民公開講座等(6件)  【事業目標に向けた展開】 H28 ・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出(3件) ・大学・研究機関の国際的なネットワーク形成(国内外20機関) ・大学による県民公開講座等(3件)	【H27成果目標の考え方】 ・ベンチャー創出 H28にグローバルベンチャーの創出を果たすために今年度達成すべき件数。 ・国際共同研究機関連携数及び国際シンポ参加者数 H26実績と同程度をH27目標値として設定。 ・人材育成を図るため大学の知的資源活用となる公開講座等を設定  【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告をもとに検証を行う予定。
13	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	H24 ～H29	国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化、研究データの蓄積のため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。	感染症をテーマとした共同研究支援 15件	・研究機関等との共同研究・連携機関数 50機関 ・研究成果(学会の発表等) 45件	【事業目標(完了予定H29)】 本事業では感染症研究の活性化のために必要な研究内容を設定し(臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究)、感染症研究拠点の形成を目指していく。	【H27活動目標設定の考え方】 ・共同研究、連携機関数 前事業の実績を踏まえて(平成26年度:12件)、H27年度目標値を設定した。 ・研究機関等との共同研究・連携機関数 前事業の実績を踏まえて(平成26年度:35機関)、H27年度目標値を設定した ・研究成果 学会等3件×共同研究数15件で算出。  【目標値の検証方法】 共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。
14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24 ～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査を実施する。	・エネルギーをテーマとした共同研究支援 3件 ・エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査の実施	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 1件	【事業目標(完了予定H28)】 エネルギーの多様化等に資する研究開発が実施されたことにより、本県のエネルギー産業創成に繋がる基盤技術やエネルギーシステムのモデルとなる事業が創出され、将来的には、研究開発拠点の形成や海外への技術貢献、本県のエネルギーの安定供給等の効果が期待される。  【事業目標に向けた展開】 研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 累計5件	【H27成果目標設定の考え方】 本事業は5年事業となっており平成27年度も継続中であるが、平成26年度の5件の研究テーマの内2件について、一定の研究開発が終了し、外部有識者を交えた評価検討委員会において事業化に向けたモデルの創出が早期に図られたと評価されたため支援終了となった。平成27年度においては、さらに1件程度早期のモデル創出がなされるものと見込む。  【目標値の検証方法】 外部有識者を交えた評価検討委員会により検証を行う。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	H25～H27	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	医療をテーマとした共同研究 5件	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 26機関</li> <li>臨床試験症例数 累計20症例</li> <li>先進医療申請 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標(完了予定H27)】</li> <li>・先端医療技術の研究基盤の構築</li> <li>・医療産業の活性化</li> <li>・将来的には、県民が安全で利便性の高い医療技術を保険診療により享受できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H27成果目標設定の考え方】</li> <li>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。</li> <li>目標値は各研究の進捗状況を踏まえて設定。</li> <li>【目標値の検証方法】</li> <li>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</li> </ul>
16	ライフサイエンスネットワーク形成事業	H26～H28	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	基礎研究成果を活用するための共同研究 3件	共同研究・連携機関数 25機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標(完了予定H28)】</li> <li>・企業が中心となって共同研究を行うことによる、新たなネットワークの構築及び産業クラスターの形成が図られる。</li> <li>・環境・エネルギー、医療・健康などの基礎研究の成果活用が促進され、ライフサイエンス分野の産業化が推進される。</li> <li>【事業目標に向けた展開】</li> <li>H28 共同研究・連携機関数 30機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H27成果目標設定の考え方】</li> <li>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。</li> <li>目標値は共同研究の進捗状況を踏まえて設定。</li> <li>【目標値の検証方法】</li> <li>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</li> </ul>
19	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25～H28	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	海底光ケーブル整備工事の施工	離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 6割	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標(完了予定H28)】</li> <li>離島地区における本島都市部との情報格差の是正及び高度な情報通信基盤の構築(海底光ケーブルの供用開始10離島市町村)</li> <li>【事業目標に向けた展開】</li> <li>H28 工事完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H27成果目標設定の考え方】</li> <li>離島地区の海底光ケーブル整備工事をH26～H28の3年間で予定しており、H27年度における整備進捗を設定した。H28年度に工事完了及び供用開始予定である。</li> <li>【目標値の検証方法】</li> <li>工事出来高検査により検証する。</li> </ul>
20	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	沖縄本島と離島との交流促進(体験学習、民泊等の実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 85%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標(完了予定H33)】</li> <li>沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化に寄与した派遣児童数約2万人</li> <li>【事業目標に向けた展開】</li> <li>派遣児童数 H28～H33 累計12,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H27成果目標設定の考え方】</li> <li>将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、沖縄本島の児童を離島に派遣する。</li> <li>事業成果目標としては、離島に派遣した沖縄本島の児童の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合をH26年度と同等の85%とした。</li> <li>【目標値の検証方法】</li> <li>児童の認識度については、離島へ派遣した児童に対しアンケート調査を実施し検証する。</li> </ul>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
22	離島ICT実証・促進事業	H25～H28	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	・ICT利用促進に関するシンポジウムの開催2箇所（参加者150名/回程度） ・実証実験（医療・福祉分野）の実施 箇所：継続6離島+新規3離島 ・実証実験（教育等分野）の実施 箇所：継続3離島+新規2離島	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度80%以上 ・実証事業（医療福祉分野）の利用者満足度50%以上 ・実証事業（教育分野）の利用者満足度50%以上	【事業目標（完了予定H28）】 ・離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ・県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ・離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ・離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興 ・ICTの利活用促進を図るための実証実験を実施し、その結果を新たな地域へ展開する。 【事業目標に向けた展開】 H27 医療・福祉分野及び教育等分野の事業継続 H28 新たな分野（観光、農業等産業関連）でのICT利活用実証事業	【H27成果目標設定の考え方】 ・シンポジウムは参加者は既に当該テーマに興味があることから、80%以上の目標値を設定 ・医療・福祉分野、教育等分野など、高齢者や学生等、比較的ICT活用頻度が少ない利用者が実証実験の対象となるため、目標値として過半数以上を設定 【目標値の検証方法】 実証実験へのアンケートを実施、その中の事業導入満足度を検証する。
25	米軍施設環境対策事業	H26～H28	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に起因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	・国内外の米軍基地に関する情報や資料の収集 ・情報収集のための現地視察、ヒアリング等の実施 ・素案作成に当たっての検討委員会の実施 3回	環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案の作成	【事業目標（完了予定H28）】 環境保全に関する新たなしくみづくりの推進 【事業目標に向けた展開】 H28 返還予定地等環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの策定等	【H27成果目標設定の考え方】 米軍施設に係る情報を収集したうえで問題点を整理し、環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案の作成に取り組む。 【目標値の検証方法】 H28年度策定予定の返還予定地等環境調査ガイドライン及び基地毎の環境情報カルテについて、素案が適切に作成されたかどうかを検証する。
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境再生指針を踏まえ自然環境再生モデル事業の実施に係る検討等を行う。	・自然環境再生モデル事業に係る協議会の開催 6回	・自然環境再生モデル事業に係る全体構想の作成 ・自然環境再生モデル事業に係る実施計画の作成	【事業目標（完了予定H33）】 自然環境再生事業の推進 【事業目標に向けた展開】 自然環境再生モデル事業の実施（H28～）	【H27成果目標設定の考え方】 沖縄らしい自然環境の再生に向け、全県的に自然環境再生事業を展開していくため、自然環境再生モデル事業を実施し、自然環境の再生に係るノウハウ・課題を蓄積することとしている。そこで、平成27年度においては、自然環境再生モデル事業の実施に向けた「全体構想・実施計画の作成」を成果目標として設定している。 【目標値の検証方法】 「全体構想」及び「実施計画」の内容を確認する。
28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	【事業目標（完了予定H33）】 赤土等堆積状況等の経年把握による、より効果的な赤土等流出防止対策の推進 【事業目標に向けた展開】 H28 ・県内76海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握 ・平成29年度以降における調査海域の検討 H29 ・調査海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	【H27成果目標設定の考え方】 サンゴ礁等の海洋環境を保全するため、より効果的な赤土等流出防止対策の検討に当たり、県内海域の状況を確認する必要があることから、堆積状況等を調査し、これらの結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進を目標に設定 【目標値の検証方法】 調査結果の精査により検証

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
30	サンゴ礁保全再生事業	H24～H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	・無性生殖株によるサンゴ植付け 25,000株 ・有性生殖株の生産 20,000株 ・サンゴ礁保全活動支援 10団体	・サンゴ群集再生実証面積2.5ha ・遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積 ・サンゴ礁保全活動の拡充	【事業目標（完了予定H28）】 サンゴ群集再生実証面積3ha及びサンゴ再生手法の確立 H28 サンゴ群集再生実証面積 累計 3.0ha(前年度より0.5ha増加)	【H27成果目標設定の考え方】 サンゴ礁再生実証面積は平成26年度末に1.7haに達する見込みから、平成27年度は0.8haの拡大を目指し、達成する累計面積を2.5haとする。 【目標値の検証方法】 植付けたサンゴの本数および植付け面積をモニタリングにて記録することで検証を行う。
31	オニヒトデ総合対策事業	H24～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生予防及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	・従来の専門的な技術を要するモニタリングを簡便に実施できる水中モニタリングロボットの開発 ・オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。	【事業目標（完了予定H29）】 オニヒトデ大量発生メカニズムを解明し、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を構築する。 【事業目標に向けた展開】 H28 大量発生メカニズム解明に向けた補足データ等の収集 H29 オニヒトデ大量発生予防方法や大量発生を防止する取組み案をまとめる	【H27成果目標設定の考え方】 検討委員会委員の意見を取り入れ、補足データの収集等を行うなど効率的に研究を推進する。 【目標値の検証方法】 検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。
32	世界自然遺産登録推進事業	H25～H28	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を踏まえ、その対策を検討する。また、西表島に生息する国内希少野生動物種であるイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討を行う。	・昨年度実施した予測調査を踏まえ、世界自然遺産登録を見据えた課題への対策の検討 ・西表島に生息するイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討	・世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案のとりまとめ ・イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ	【事業目標（完了予定H28）】 世界自然遺産登録に向けた条件整備 【事業目標に向けた展開】 H28 遺産価値の保全と適正な利用の両立に向けた対策の検討 H28 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の調査検証	【H27成果目標の考え方】 世界自然遺産登録の実現に取り組むため、H26年度に実施した予測調査の結果を踏まえ、遺産候補地の保全と利用の両立が適切に行われるのか取組と効果の検証をとりまとめる必要がある。 また、イリオモテヤマネコの交通事故を防止するため、その効果的な対策をとりまとめる必要がある。 【目標値の検証方法】 検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。
33	マングース対策事業	H24～H33	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	・育成した探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施 ・希少種回復実態調査（STライン以北）	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ	【事業目標（完了予定H33）】 沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復 【事業目標に向けた展開】 マングースの捕獲を進め、沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復 <参考：ヤンバルクイナの推定生息範囲> H23：173メッシュ H24：179メッシュ H25：191メッシュ H26：182メッシュ	【H27成果目標設定の考え方】 ヤンバルクイナの生息範囲は自然環境の状態にも左右され、各年度で大きく変動するものであるが、マングースの捕獲を進めることにより、平成27年度は200メッシュを目指す。 【目標値の検証方法】 本事業による希少種モニタリングにより検証 【補足説明】 「メッシュ」・・・動植物分布調査や環境指標種調査で用いる調査範囲の単位のこと（1メッシュは東西1.3km×南北0.9km）。



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
35	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。	支援離島数 10カ所	介護サービス提供可能離島数 18カ所	<p>【事業目標（完了予定H33）】 離島地域における介護サービスの提供確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 支援離島の数10カ所（各年度）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 本事業は、介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、離島地域における介護サービスの提供を確保することを目的としており、その成果目標として「介護サービス提供可能離島数」を設定している。 これまでの実績（平成25年度実績で対前年度1カ所増）や5年後の目標値（19カ所）等を総合的に勘案し、現実的な数値目標として平成27年度は18箇所を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 対象離島のうち介護サービス提供可能離島数を確認する。</p>
36	ステップハウス運営事業	H24～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 10世帯	支援により自立した世帯数 4世帯	<p>【事業目標（完了予定H28）】 支援により自立した世帯数 18世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 本事業の支援により自立した世帯数 4世帯</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H24年度及びH25年度の実績を踏まえて策定。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業において自立した世帯数を基に検証する。</p>
37	子育て総合支援モデル事業	H24～H28	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	<p>&lt;小中学生&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施町村 5町村</li> </ul> <p>&lt;高校生&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所 1箇所</li> </ul>	<p>&lt;小中学生&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校進学率 対象児童（生徒）の9割</li> <li>・養育意欲の向上 対象保護者の9割</li> </ul> <p>&lt;高校生&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学進学率 対象児童（生徒）の5割</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校進学率 対象児童（生徒）の9割</li> <li>・大学進学率 対象児童（生徒）の5割</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 高校進学率9割、大学進学率5割（各年度）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 生活保護世帯の高校進学率を基に設定。（沖縄83.5% 全国90.8% H25.4月現在）</p> <p>【目標値の検証方法】 対象児童の進学状況を基に検証する。</p>
38	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	相談・支援事業実施施設数 4施設	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 28人	<p>【事業目標（完了予定H29）】 機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数122名（年度毎の支援児童数計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 本事業の特別なケア支援児童数 28人（各年度）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H24里親委託児童数177人×被虐待児割合31.5%×4施設（モデル事業実施施設数）/8施設（県内児童養護施設数）=27.8≒28人で設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先である事業者の実施状況に基づき検証する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
39	母子家庭生活支援モデル事業	H24～H28	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	本事業により支援ひとり親家庭世帯数 30世帯	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯支援数 10世帯	【事業目標(完了予定H28)】 支援終了により自立したひとり親家庭世帯数 50世帯  【事業目標に向けた展開】 H28 本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数10世帯	【H27成果目標設定の考え方】 H26.1月時点での支援世帯数18世帯のうち、10世帯が支援終了し自立することを予定し設定。  【目標値の検証方法】 支援終了し自立したひとり親世帯数を基に検証する。
40	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援対象ひとり親家庭の数 40世帯	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の数 30世帯	【事業目標(完了予定H28)】 支援対象ひとり親家庭の数 90世帯  【事業目標に向けた展開】 H25, 26 15世帯 H27, 28 30世帯	【H27成果目標設定の考え方】 県が実施しているひとり親を対象とした就労支援事業で、約7割が就職につながっていることから、同水準の75%を成果目標に設定。  【目標値の検証方法】 支援終了したひとり親世帯数を基に検証する。
42	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修費の助成を行い、環境改善を図る。	・施設整備支援施設数 11施設 ・改修修繕施設設置 9施設 ・市町村計画推進支援事業の実施	・公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H23:122カ所、H24:136カ所、H25:143カ所、H26:153カ所)  ・利用料の低減 (H22:11,000円、H24:10,711円)	【事業目標(完了予定H33)】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合 85%  【事業目標に向けた展開】 公的施設活用施設数 H28 173カ所 H29 183カ所	【H27成果目標設定の考え方】 ・公的施設活用施設数の10カ所増は、施設整備予定の11施設のうち今年度整備が完了する施設と既存の空き教室を活用を含めた目標値である。 ・公的施設への移行により、利用料を低減し、かつ質の高いサービスを提供できるモデルとなるクラブを多数輩出することにより、使用者や地域の理解を深め全体的な利用料の低減を加速させていく。  【目標の検証方針】 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況(厚生労働省調査)を基に検証する。
43	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	・新すこやか保育事業 【補助施設数】405施設 ・認可外保育施設研修事業 【研修参加施設】390施設 ・指導監督室維持・運営支援事業 【補助施設数】11施設 ・認可化移行支援事業(施設改善費) 【補助施設数】6施設 ・認可化移行支援事業(運営費支援) 【補助施設数】46施設 ・保育士加給特別支援事業 【雇用保育士数】30人 ・保育士・保育所総合支援センター 【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】46件	認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育事業)による待機児童減少数 1,100人	【事業目標(完了予定H29)】 平成29年度末までの待機児童解消  【事業目標に向けた展開】 年度毎の待機児童減少数 H27 1,100人 H28 1,100人 H29 1,100人	【H27成果目標設定の考え方】 市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方針に伴う整備計画(平成26年11月時点)において、「認可外保育施設の認可化」の計画人数を計画期間で割った人数(4,400÷4年間=1,100人/年)  【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
44	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	施設整備補助 11施設	施設整備補助による待機児童減少数 370人	<p>【事業目標（完了予定H29）】 平成29年度末までの待機児童解消</p> <p>【事業目標に向けた展開】 年度毎の待機児童減少数 H27 370人 H28 370人 H29 370人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 本事業の施設整備費を計上した施設の定員数を待機児童減少数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>
45	日本語指導教材研究事業	H25～H27	県内の日本語指導支援の必要なアメラジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認。（20回）</li> <li>・日本語力の測定（1回）</li> </ul>	日本語指導教材及び指導案の作成	<p>【事業目標（完了予定H27）】 県内のアメラジアン等児童生徒を公立校へ復学させるための支援</p> <p>【事業目標に向けた展開】 日本語指導教材及び指導案を作成、関係機関へ提供し、日本語指導の一助となるよう取り組む。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 日本語指導を必要とする児童生徒を円滑に公立校へ復学させるため、実態把握等を踏まえ日本語指導教材及び指導案を開発する。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業完了報告書、教材及び指導案により検証する。</p>
46	女性のためのセーフティネット実証事業	H26～H28	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例の検証（1施設）</li> <li>・DV防止のためのワークショップ実施（学校10校、年5回×2クール）</li> <li>・メディアを活用した性暴力・性犯罪防止広報啓発（15秒CMを3局で80本放映）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築</li> <li>・県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 女性のためのセーフティネット構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・ワンストップ支援センターの運営（H26～H28） ・性暴力・性犯罪防止の広報啓発フォーラム実施（H26） ・性暴力・性犯罪防止のメディアによる啓発（H27～H28） ・DV加害者更正相談窓口の設置（H26～H28） ・中高校生向けのDV防止啓発講座等の実施（H26～H28）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 県内で初めての性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営することにより、被害者支援ネットワークの構築を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会において、ネットワークの有効性を検証する。</p>
48	代診医派遣事業	H24～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代診医派遣日数 200日	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所）	<p>【事業目標（完了予定H33）】 代診医派遣日数200日</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 200日 H29～H33 200日（各年度）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 本県においては離島診療所は20あるため、20診療所と設定した。代診派遣日数は、原則1診療所1回当たり5日以内（連続した日程）とし、年2回までとする。よって、20（離島診療所数）×5（日数）×2（年2回）＝200と日数を算出。</p> <p>【目標値の検証方法】 離島診療所の医師確保状況を確認。</p> <p>【補足説明】 「代診医」とは、医療機関において配置された医師が不在となる期間、その医師に代わって診療を行う医師のこと。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
49	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数：9名 県立離島へき地病院における確保医師数：16名	離島・へき地における安定した医療提供体制の確保	【事業目標（完了予定H33）】 県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 県立離島診療所の医師確保9名 離島等病院16名（各年度）	【H27成果目標設定の考え方】 離島へき地における安定した医療提供体制の確立のため、特に医師確保が困難な県立離島診療所9ヶ所へ継続的な医師派遣及び県立離島へき地中核病院における必要医師数と派遣元病院等との派遣見込医師数を考慮した医師数を目標とした。 【目標値の検証方法】 医師の配置状況
50	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	後期臨床研修医養成数 35人	離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣10人	【事業目標（完了予定H33）】 医師確保が困難な離島へき地の中核病院へ継続的な医師派遣を行うことで、安定的な医療提供体制を確保する。 【事業目標に向けた展開】 H28 医師の養成（35人）及び派遣（10人） H29 医師の養成（35人）及び派遣（25人）	【H27成果目標の考え方】 県立北部病院・宮古病院・八重山病院の必要医師数、派遣実績、後期臨床研修医養成数等を勘案して派遣人数を成果目標とした。
51	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	県立病院の医師確保を図るため、指導医の招へい、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外留学に対する補助を実施する。	・研修派遣医師数：6名 ・派遣継続：6診療科	離島勤務義務を終えた研修医等の定着率の向上38.7%(H29) 離島へき地中核病院の専門医教育施設（関連施設）の認定数を増やす。21科(H34) 医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持6科	【事業目標（完了予定H34）】 医療施設従事医師数 227.7人（H34） 【事業目標に向けた展開】 H28～H31 研修派遣8名 派遣継続6診療科（各年度） H32 研修派遣6名 派遣継続6診療科 H33 研修派遣3名 派遣継続6診療科	【H27成果目標の考え方】 研修医等の定着率を高めること、専門医教育施設を増やすこと、医師派遣を維持することは、事業目標である安定した医療提供体制の構築することに繋がり、ひいては成果指標である医療施設従事医師数の維持に寄与するため。
52	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	県ドクターヘリ実施病院（1病院）への支援	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	【事業目標（完了予定H33）】 ドクターヘリ通年運航体制の安定的確保 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 通年運航（365日）（各年度）	【H27成果目標設定の考え方】 平成27年度の年間日数（365日）を設定。 【目標値の検証方法】 補助先であるドクターヘリ実施病院における航空機事業者とのヘリ運航契約期間（日数）を元に検証する。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
53	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	添乗医師等派遣協力病院数 10 病院	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	【事業目標(完了予定H33)】 急患空輸時の添乗医師等の安定的確保  【事業目標に向けた展開】 H28～H33 当番日数365日	【H27成果目標設定の考え方】 平成27年度の年間日数(365日)を設定。  【目標値の検証方法】 添乗医師等派遣協力を行う各病院が担当する当番総日数を元に検証する。
54	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診療を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数 70回	巡回診療にかかる受診者数 1,000人	【事業目標(完了予定H33)】 巡回診療回数70回 受診者数 1,000人  【事業目標に向けた展開】 H27～H33 毎年70回程度実施(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 離島におけるニーズや、派遣医師の確保見込み等から設定1回あたりの受診者数は15人を想定しており、診療回数70回を活動目標とし、成果目標を受診者数1,000人とする。 H27の巡回診療回数は、H26実施見込みから設定した。  【目標値の検証方法】 巡回診療実施時における課題等を整理し、事業の円滑な実施を図る。
55	代替看護師派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	代替派遣目標日数 288日	県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保	【事業目標(完了予定H33年度)】 (現状) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 平成25年度研修による代替派遣日数:201日 (5年後の目標) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 代替派遣日数:288日 (10年後の目標) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 代替派遣日数:288日  【事業目標に向けた展開】 本事業の活用実績が比較的少ない傾向にある診療所については、親病院との連携により、当該診療所の看護師が円滑に制度を活用できる環境を整えていく。	【H27成果目標の考え方】 小規模離島の医療提供体制を確保するためには、安定的な看護師の確保・配置が必須の条件となっている。 そのため、1ヶ所あたり18日/年度の休暇や研修機会を提供することにより、勤務環境を改善し安定的な看護師確保を図る。  【目標値の検証方法】 当該事業により派遣される代替看護師の派遣実績による。
56	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	H26～H27	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。	平成27年度中の新施設完成に向けた建設工事推進	平成27年度中の新施設完成	【事業目標(完了予定H28)】 ハブ関連研究業務の効率性の向上、研究開発機能及び広報啓発活動機能の強化  【事業目標に向けた展開】 H26 建築工事着工 H27 建築工事終了 H28 移転作業及び供用開始 【整備後の活用の見込み】 ■新施設は、検疫ケージ専用の洗浄・滅菌室の設置や個体毎に個別ケージでの飼育に対応するなど、WHOのガイドラインに対応したハブ抗毒素製造基準を満たす施設とし、品質管理されたハブ抗毒素原料の採取、副作用の起きにくいより安全な医薬品の実用化、危険外来ハブの効果的な駆除・防除方法の開発を行う。 ■市町村、教育機関、一般県民を対象に応急処置、ハブ対策に関する講習会を年間12回以上実施する。	【H27成果目標設定の考え方】 新施設の整備工程に沿って目標を設定。年度内での完成を見込んでいる。  【目標値の検証方法】 出来高検査で検証

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
57	健康行動実践モデル実証事業	H24～H28	<p>早世子防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い若壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。</p>	<p>・事業期間(終期:H28)を通して、住民、関係者等の協力(データ提供等)を確保するため、関係者に対するセミナーの開催や健康づくりに関する有益な情報の提供を行う。</p> <p>・住民、関係者等を対象にした健康づくり講演会等の開催回数 約100回</p>	<p>後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行い、研究に必要なデータの蓄積を図る。</p> <p>・調査対象者の追跡調査実施率(約7割)</p> <p>調査対象者 約15,000人 目標 約10,000人(約70%)</p> <p>・ベースライン調査結果の公表</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 データの分析評価の完了</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 データの蓄積 H28 データの蓄積・分析評価</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 経年的追跡調査をもとに分析・評価を行う実証事業であるため、データの追跡調査を行い、データを収集した実施率を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 平成27年度のデータ収集実績により把握する。</p>
58	長寿復活健康づくり事業	H25～H27	<p>沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。</p>	<p>・テレビ・ラジオCM等による広報実施</p> <p>・モデル事業の継続実施(4市町村) 新規実施市町村(1市町村)</p>	<p>・健康おきなわ21の認知度 目標値 75%</p> <p>・モデル事業の構築を図るとともに、県内市町村と情報共有を図る。</p>	<p>【事業目標(完了予定H27)】 健康おきなわ21認知度の定着及びモデル事業の検証結果を各市町村に提供し情報の共有を図るとともに、各市町村の状況に応じた実施に向けての働きかけを行う。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 健康おきなわ21が県民の75%に認知されることを目標に設定 健康づくりをより効果的に推進するモデル事業を普及するためには、事業を構築し、他市町村と情報共有を図ることが必要なため目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業実施後の効果測定等により把握する。</p>
59	水道広域化推進事業	H24～H33	<p>水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて基本計画の策定や実証事業等の取組を実施する。</p>	<p>浄水プロセスの検討、更新及び離島水道施設整備計画等についての検討</p>	<p>離島水道施設整備基本計画の策定</p>	<p>【事業目標(完了予定H33年度)】 水道広域化(第一段階)の実施市町村数8村(実施済含まず)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度以降(継続) 水道広域化推進支援事業</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 水道広域化の実施には水道施設の整備を伴い、離島水道施設整備基本計画の策定はそれに先立って実施されるものであるため、本取組みへの着手を成果目標とした。また、水道広域化を早期に実施するには、変更認可に係る作業が必須となるため、本取組みへの着手も成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証】 年度終了後、事業の実施状況を確認のうえ、検証する。</p>
60	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	<p>咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。</p>	<p>評価用ヒト抗毒素製造、医薬品実現可能性試験・調査の実施</p>	<p>医薬品開発着手に向けた判断材料の収集</p>	<p>【事業目標】 副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 現状：基礎研究段階 5年後の目標：医薬品開発の着手 10年後の目標：臨床試験開始</p> <p>H27年度 評価用ヒト抗毒素製造 医薬品実現可能性試験・調査</p> <p>H28年度 医薬品開発着手の判断(可能性評価判断と製造販売業者探索)</p> <p>H29～H31年度 非臨床試験薬製造(治験薬同等)</p> <p>H31～H33年度 非臨床試験</p> <p>H32～H33年度 治験薬製造・治験届け</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 効果等の科学的情報および開発に係る費用期間等の情報を判断材料とするため。</p> <p>【目標値の検証】 評価用ヒト抗毒素製造、実現可能性試験・調査の進捗状況から検証する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
61	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保し、県民等の生活の安定向上、並びに観光及び農業振興に寄与することができる。	【事業目標】 ハブ咬症による死亡者を0件で維持する。 【事業目標に向けた展開】 医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう、確認し配備を行う。	【H27成果目標の考え方】 ハブ抗毒素を医療機関へ配備することにより、適切な治療環境を確保できるものと考えられることから、死亡者0件を維持することを成果目標とした。
62	危険外来種咬症対策モデル事業	H24～H28	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	・モデル実験の継続4地域(絞り込み) ・モデル実験トラップの設置500地点	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証(報告書作成)	【事業目標(完了予定H28)】 駆除モデル実験を元にした駆除マニュアル作製 【事業目標に向けた展開】 H28 モデル実験の継続(4年目)	【H27成果目標設定の考え方】 H25年度に開始した駆除モデル実験のデータを継続して蓄積し、データを基にした効果的な駆除方法を検証することが、駆除手法確立に最も必要なことであるから設定。 【目標値の検証方法】 駆除のための努力量と捕獲数を時系列で比較し駆除効果を検証する。
63	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。	・代替電照製品の性能評価20品 ・露地向け代替電照資材の開発2件	普及に移す研究成果に向けた現地実証試験の実施 2件	【事業目標(完成予定H28)】 普及に移す研究成果数4件 【事業目標に向けた展開】 性能評価試験、製品の開発で得られた成果を現地実証で評価を行い、その結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(生産現場等への普及に移す研究成果数(技術数))を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果4件)に向けた取組みを踏まえて、その過程で必要となる目標を設定した。実施件数2件は、これまでに開発したプロトタイプ電球の実用性を検証するための現地実証試験の圃場数である。 【目標値の検証方法】 現地実証試験の進捗状況を検証する。 最終目標については、農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
64	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	・機能性評価に関する研究委託1件(黒ササゲの種皮色の機能性)を増加する:計3件 1)島ヤサイの特性解明に関する調査・研究 12件 2)技術体系の確立に関する調査・研究 6件 3)島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究 1件	1. 普及に移す研究成果数:2件 2. 有望品目(系統)の選定:2品目	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数:12件 【事業目標に向けた展開】 島ヤサイの特性解明や生産体系の確立等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 2件 H28～H29 各3件(各年度) 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果12件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件、2品目はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
65	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	1. 小規模な黒糖製造の汎用化に向けて、試作機を作成する。 2. 新しい黒糖の製造技術の開発を進める。 3. 含蜜糖生産地域において、有望品種・系統の選定：2品種・系統 4. 省力的で適切な栽培に向け、除草剤利用マニュアルの初版をつくる。 5. 出穂誘導・同調技術の開発をさらに進め、交配・採種を行う：5組合せ	普及に移す研究成果数：3件	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数：15件  【事業目標に向けた展開】 黒糖製造にかかる技術の高度化や高度化育種技術開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 3件 H28～H29 各年度において、2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果15件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数3件はこれまでの研究過程から判断して設定した。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
66	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	・パイナップルのオンデマンド育種システムを実施し、育種の改善を図る。 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1) オリジナル品種育成試験に関する調査・研究 7件 2) 高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究 9件 ○ オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1) パイナップルの果肉色判定マーカー 2) パイナップルの糖度判定マーカー 3) キクのハモグリバエ抵抗性判定マーカー 4) パイナップルのオンデマンド育種	普及に移す研究成果数：4件 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1) カボチャの施肥基準 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1) パイナップルの果肉色判定マーカー 2) パイナップルの糖度判定マーカー 3) キクのハモグリバエ抵抗性判定マーカー	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数：18件  【事業目標に向けた展開】 沖縄ブランド農産物のブランド力強化やオンデマンド育種システムと権利保護技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 4件 H28 4件 H29 3件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果18件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数4件はこれまでの研究過程から判断して設定した。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
67	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	1. 気候変動に対応した品種を育成するための交配実生集団の初期特性の評価を行う。 2. 気候変動に対応した生産技術開発のために樹体生理情報を指標化する。 3. 収穫時の貯蔵特性および加工時の特性の解析を行う。	普及に移す研究成果数：2件	【事業目標(完了予定H30)】 普及に移す研究成果数：12件  【事業目標に向けた展開】 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立や気候変動に対応した供給支援技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27～28年度・・・各2件(各年度) H29～30年度・・・各3件(各年度) 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果12件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
68	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	1. 各種光源照射試験を実施する野菜花き品目数：4品目 2. CO2施用試験を実施する野菜花き品目数：2品目 3. 高度環境制御を行う野菜花き品目数：2品目	普及に移す研究成果数：2件	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数：9件  【事業目標に向けた展開】 施設の新規環境計測技術の開発や野菜・花き類における施設高度管理技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 2件 H28～H29 各3件(各年度) 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果9件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
69	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24～H28	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	有望系統の地域適応性、品質評価、種子増殖および採種コストの低減について検討	品種候補系統の3次選抜の完了	<p>【事業目標(完了予定H28)】 品種候補系統の作出 2品種・系統を選抜</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 2品種・系統を選抜</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26年度2次選抜系統から3次選抜を行う。適草種選定の栽培試験を3地域で実施し、導入草種の県内での有望性を更に検討する。新品種普及を踏まえた種子増殖試験を開始する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究推進会議において検証する。</p> <p>【補足説明】 「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。</p>
70	世界一おいしい豚肉作出事業	H25～H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	アグーの肉質分析: 350検体	ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を特定する。	<p>【事業目標(完了予定H29)】 アグーの改良形質3形質(霜降り、脂肪酸組成、やわらかさ)を効率的に改良する手法を開発し、アグーブランドの強化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 アグー専用DNAチップの開発 H29 アグー専用DNAチップを用いた効率的な育種改良法の検討</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 アグーのゲノム解読によりアグー特有の塩基配列を6万以上判別した。この中から育種改良に有効な塩基配列を1500以上選抜する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究推進会議において検証する。</p> <p>【補足説明】 「アグー」・・・沖縄の稀少豚。優良な肉質の解明や更なる向上が期待されている。 「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。</p>
71	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24～H28	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	「南西諸島の環境保全及び生物相に配慮した森林管理手法に関する研究推進委員会」の実施 3回	森林管理手法を確立するためのデータ蓄積	<p>【事業目標(完了予定H28)】 持続的な森林管理手法の開発</p> <p>【事業目標に向けた展開】 1) 森林の伐採が立地・水文気象環境に及ぼす影響の解明 2) 亜熱帯島嶼森林地域の気候変動影響観測 3) 小面積皆伐等の森林施策が生物相へ及ぼす影響の解明 4) 資源循環林エリアにおける正確な森林蓄積量の推定 5) 環境保全を配慮した森林管理手法の開発 これらにより北部森林の持続可能な森林管理手法を提案し、森林整備取扱い方法の見直しに寄与する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を図るためには、森林施策や台風等のインパクトを科学的に評価し、環境と調和した持続可能な森林管理手法の確立を図る必要があった。</p> <p>【目標値の検証方法】 森林伐採前後の環境変化を自然及び人為的インパクトの両面から影響評価し、なおかつ森林利用のため森林施策図を作成して現地調査結果と照合して精度の向上を目指す。</p>
72	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24～H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発および新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良株の探索範囲を更に広げ、試験を実施する海域と機関を増やす。</li> <li>優良株探索のための育種試験を6海域、6機関で行う。</li> <li>機能性成分の高含有保持に関する試験については、生産地の利点を生かせる技術開発に取り組む。</li> <li>新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良株選抜の基礎データを蓄積し、生産性の高い養殖優良株を選抜する。</li> <li>機能性成分を高濃度に維持する保存条件を明らかにする。</li> </ul>	<p>【事業目標(完了予定H28年度)】 優良品種および加工技術の普及2件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 3件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要がある、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
73	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	<p>広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操作を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県ICT漁業支援システム開発 1件</li> <li>・漁場環境条件の把握のための海洋観測調査の実施 1件</li> <li>・マグロ類の移動等経路の把握のため標識放流調査 20個体</li> </ul>	<p>漁業支援システムの開発およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積</p>	<p>【事業目標（完了予定H29年度）】 普及に移す技術の数 1件（H29） （漁業支援システムの構築）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件 標識個体放流数 20個体 H29 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業成果目標とする漁業支援システムの開発（普及に移す技術の開発1件）を達成するためには、年度毎にデータ収集解析等を行い、途中経過を取りまとめて進捗の検証を行う必要があることから、経過報告を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度毎の途中経過の報告を基に、進捗の検証を行う。</p>
75	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	<p>本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄・本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。</p>	<p>県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援</p>	<p>出荷団体の県外出荷量 63,000トン</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 出荷団体の県外出荷量 75,000トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H23 34,500トン(基準年) H28 65,000トン H24 36,100トン(実績) H29 67,000トン H25 50,300トン(実績) H30 69,000トン H26 60,000トン H31 71,000トン H27 63,000トン H32 73,000トン H33 75,000トン</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・平成25年度において、成果目標値を上回る実績となったことから、実績値を考慮し成果目標を見直すこととした。 ・沖縄21世紀農林水産業振興計画の目標となっている「農林水産業生産額の増加」の伸び率を参考に事業目標を見直した。平成25年度の実績値を基として伸び率を平成28年度までが約30%、平成30年度までが約50%とし、最終的な事業目標を75,000トンと設定した。 ・事業目標の見直しにあわせて、平成27年度の成果目標を63,000トンと設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業者の実績報告から県外出荷量の検証予定。</p>
81	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25～H28	<p>過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1期生の技能実習の実施12ヶ月</li> <li>・2期生の技能実習の実施12ヶ月</li> <li>・技能実習状況の現地確認6回</li> <li>・研修会の開催支援1回</li> <li>・受入農家の経営収支把握5戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家研修の実施 68人</li> <li>・研修受入農家の育成 37戸</li> <li>・受入農家経営収支把握調査5戸</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 国際貢献を行いながら農業・農村の地域活性化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 海外研修生受入数 現状 平成25年度26人・平成26年度42人、合計68人 5年後の目標68人</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 ・平成25年度26人、平成26年度42人の合計68人を受け入れ事業を推進しており、平成27年度は受け入れた研修生が農業技術等を円滑に修得できるよう農業技術習得研修を実施する必要がある。 ・海外研修生の受入農家は、入国管理法、労働基準法、技能実習制度等の法制度等の理解を深めるとともに、研修生の生活環境や健康面を管理する必要がある。 ・受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるようにするため、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に把握させ、検証を行う必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】 技能実習制度等に精通した事業所に業務委託を行い、技能実習を実施するとともに、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に検証する。</p>
84	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H27	<p>さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交信かく乱法によるイネヨトウの防除「実証モデル地区」5地区、1,500ha/年度</li> <li>・交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500ha/年度</li> <li>・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業以外で防除を実践した地区 2地区（H26）→3地区（H27）</li> <li>・新型フェロモンディスペンサー（試作機）の開発</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及 6,000ha</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 交信かく乱法によるイネヨトウの防除面積 1,500ha/年度 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 今年度の実証モデル地区以外の地区において、本防除法を実践した場合、この地区を技術普及が図られたと判断する。</p> <p>【目標値の検証方法】 防除実績の確認を行うと同時に、本事業で実施した地区はフェロモントラップ調査等で防除効果の確認を行う。</p> <p>【補足説明】 本事業は、未実施地区のみを対象とする。「イネヨトウ」・・・さとうきびの難防除害虫で、さとうきびを主にイネ科植物を加害する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
85	特殊病害虫特別防除事業	H24～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ウリミバエ防除回数 129回 ミカンコミバエ防除回数 26回 ゾウムシ類防除回数 154回 ナスミバエ防除回数 34回	ウリミバエ発生件数 0件 ミカンコミバエの発生件数0件 イモゾウムシ類根絶達成地区2地区 ナスミバエ発生市町村数の減11市町村	【事業目標（完了予定H34）】 ウリミバエ発生件数 平成26年度現在 0件 平成33年度予定 0件 ミカンコミバエの発生件数 平成26年度現在 3件 平成33年度予定 0件 イモゾウムシ類根絶達成地区数 平成26年度現在 0地区 平成33年度予定 3地区 ナスミバエ発生市町村数の減 平成26年度現在 23市町村 平成33年度予定 6市町村 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 ウリミバエ防除の継続実施 ミカンコミバエ防除の継続実施 イモゾウムシ類防除の継続実施 ナスミバエ防除の継続実施	【H27成果目標設定の考え方】 ミバエ類・・・既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群（以下「ミバエ類」という。）の特殊害虫に対し、再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献するイモゾウムシ等・・・発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し作物の安定生産を目指す。また、根絶地域を拡大し、全島根絶を目指す。 【目標値の検証方法】 特殊病害虫の侵入防止、防除及び根絶事業等実施による下記の結果を基に検証を行う。 ウリミバエについては、侵入防止、防除実施後の発生件数 ミカンコミバエについては、侵入防止、防除実施後の発生件数 イモゾウムシ類は根絶事業を実施後の根絶達成地区数 ナスミバエ被害軽減まん延防止防除実施後の発生件数 【補足説明】イモゾウムシ類を含めた外国から侵入した特殊病害虫について、生態の解明、根絶技術の開発、さらに1匹も残さず駆除しゼロになったことを確認するまでには長い年月を要する。そのため、毎年度、根絶達成地区を出すことは難しい。 現在うるま市津堅島において、2種類のゾウムシの同時根絶を目指して防除事業を実施している。
86	災害に強い栽培施設の整備事業	H27～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	災害に強い栽培施設の整備への支援 17箇所、31ha	農業生産基盤が整備された農用地 17箇所 31ha	【事業目標（完了予定H27）】 災害に強い栽培施設の整備事業ヶ所数 17箇所	【H27成果目標設定の考え方】 事業要望の多い災害に強い栽培施設の整備支援として産地の生産体制等現状を踏まえ、整備ヶ所数を17箇所と設定した。 【目標値の検証方法】 災害に強い栽培施設の整備実績（ヶ所数及び整備面積）及び生産体制が強化された産地（産地協議会）を基に検証する。
90	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	・紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施	・高品質紅茶生産のための萎凋条件（重量減少程度、温度・湿度）の指標作成 1件 ・フレーバーティーに適した沖縄産カンキツの選定 1品目 ・水溶性香料調合の素材や条件の検討と着香の評価 1件	【事業目標（完了予定H29）】 紅茶安定生産技術開発 1件 沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発 1件 【事業目標に向けた展開】 H27 香氣成分抽出法の研究完了 H28～29 紅茶安定生産技術及びフレーバーティー製造方法の開発完了、現地実証試験の実施 事業完了後は、お茶生産者を対象としたモデル的な実証事業を行い、沖縄紅茶のブランド化にむけた生産体制を確立するとともに、当事業で確立した紅茶生産技術について、普及センター等を通して生産現場への普及を図る。	【H27成果目標設定の考え方】 ・紅茶加工技術研究施設を活用し、紅茶の安定生産技術の研究を実施する。 ・フレーバーティーの材料となる特産果樹の基礎データ及び抽出方法等を検討し、フレーバー素材の1品目を選定する。 ・シークワサーから抽出した清油からの香料の調整・着香を行い、紅茶飲料への着香について評価する。 【目標値の検証方法】 研究を実施する農業研究センターからの報告を基に進捗状況を検証する。
91	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	・組合主催説明会（15ヶ所） ・戸別訪問の推進（目標個別訪問回数 10,000回）	・畑作物共済加入率 42.8%（H25年度）→65% ・園芸施設共済加入率 23.4%（H25年度）→40%	【事業目標（完了予定H33）】 ・畑作物共済加入率：70% ・園芸施設共済加入率：70% 【事業目標に向けた展開】 ・畑作物共済加入率 H28～33 70% ・園芸施設共済加入率 H28 45% H29 50% H30 55% H31 60% H32 65% H33 70%	【H27成果目標設定の考え方】 H25年度の成果実績を踏まえ、H27年度については、26年度に引き続き沖縄県農業共済組合の各支所に専属の加入促進員を配置し、戸別引受強化を図ることとしている。このことにより、効果的な加入促進が見込めるため、平成27年度については、畑作物共済65%、園芸施設共済40%の目標設定とした。 【目標値の検証方法】 沖縄県農業共済組合の畑作物共済および園芸施設共済の加入状況を基に検証を行う。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
93	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H30	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	含蜜糖製糖工場の建替 1工場 (平成27～平成28)	甘しゅ糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,011 t	【事業目標(事業完了予定H30年)】 H24 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H25 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H26 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29 含蜜糖製糖工場の建替 1工場  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29 含蜜糖製糖工場の建替 1工場	【H27成果目標の考え方】 含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しゅ糖(含蜜糖)の生産を拡大する。 【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。 【補足説明】 ※「製糖企業の経営安定」 含蜜糖製糖事業者に必要な補助を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
96	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H24～H28	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	・香港現地流通保管施設の試験的運用 1施設  ・アグブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出品) 36 t (前年比20%増)  アグブランドトレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成	【事業目標(完了予定H28)】 県産食肉及び食肉加工品の輸出品: 50t  【事業目標に向けた展開】 H27 県産食肉及び食肉加工品の輸出品: 36 t H28 県産食肉及び食肉加工品の輸出品: 43 t	【H27成果目標設定の考え方】 海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出品) 前年比20%増  【目標値の検証方法】 本事業の委託事業者からの実績報告、他輸出事業者からの聞き取りおよび沖縄税関を通過する香港向けの輸出品報告を元に算出する。
100	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	H25～H27	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス(飼料用サトウキビ)等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	・モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大(10ha→20ha) ・ケーングラス普及推進のため、農業の作物残留性試験を実施 ・指導員の育成	モデル地区における長大飼料作物の作付面積 20ha(10ha増/年度)	【事業目標(完了予定H27)】 H27 作付面積増加(10ha増/年度)  【事業目標に向けた展開】 長大飼料作物の作付け面積拡大 H25 2ha H26 10ha H27 20ha	【H27成果目標設定の考え方】 粗飼料生産基盤の強化を図るため、収量の多いケーングラス等の長大飼料作物をH25年度は2ha、平成26年度は10ha、H27年度には20haにまで作付面積を拡大する計画とした。 また、ケーングラスは苗での増殖となるため、平成27年度に収穫されたものは種苗として使用する。このため、目標については収量はではなく面積の拡大とした。  【目標値の検証方法】 モデル地区で事業に参加した生産者を基に作付面積の調査を行う。
101	養豚生産性向上緊急対策事業	H25～H27	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を実施・達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	平成26年度に実施した生産性向上のための取組計画(ア. クランプ飼料利用、イ. 高産豚の更新かつ授乳期用飼料利用、ウ. 枝肉格付成績向上のいずれか)を引続き実施しつつ、かつ追加要件を実施し、目標を達成した農家に対して、配合飼料価格の一部補助(1,600円/t)を行い、県内の養豚生産性の底上げを行う。	家畜頭数 142,334頭(H25年度) →164,378頭(H27年度)  (内訳:豚) 43,948頭(H25年度) →47,948頭(H27年度)	【事業目標(完了予定H27)】 生産性の向上 家畜頭数 142,334頭(H25年度) →153,356頭(H26年度) →164,378頭(H27年度) →175,400頭(H28年度)  (内訳:豚) 43,948頭(H25年度) →45,948頭(H26年度) →47,948頭(H27年度) →49,948頭(H28年度)  【事業目標へ向けた展開】 家畜頭数: 11,022頭/年 (内訳:豚) 2,000頭/年	【H27成果目標設定の考え方】 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画に定めるH28年度目標家畜頭数175,400頭に基に算出した。 (175,400頭-142,334頭)/3年=11,022頭/年 ※家畜頭数は各畜種(牛、豚、鶏、山羊等)の飼養頭数を家畜単位に換算し求める。豚は5頭で1単位である。 ○別途沖縄21世紀ビジョン実施計画においてH33年度の豚と畜頭数目標を450千頭としており、15千頭/年の畜増を図る必要がある。 (450千頭(H33)-332千頭(H25))/8年=15千頭/年 ※年間の豚と畜数は豚飼養頭数の約1.5倍(過去5年間実績)に相当し、目標達成のためにはH33年度の豚飼養頭数300千頭を確保する必要がある。そのため、年度あたり飼養頭数10千頭増を目標とした。(300千頭(H33))-219千頭(H25)/8年=10千頭/年(家畜単位換算:2千頭/年)  【目標値の検証方法】 飼料購入実績や母豚の更新実績、枝肉格付成績、事故率の改善成績等の確認を基に取組計画が実施・達成されているか検証を行う。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
102	おきなわ山羊生産振興対策事業	H24～H29	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発等の生産体制の整備を行う。	優良種畜の貸付けや、有効な繁殖技術の開発を行い、おきなわ山羊飼養頭数の増頭を図る。	①山羊飼養頭数 7,773頭(平成25年末) →8,400頭(平成27年度) ②経営パターン調査農家戸数 3戸	【事業目標(完了予定H29)】 山羊飼養頭数 8,800頭 【事業目標に向けた展開】 ・山羊飼養頭数 H28 8,600頭 H29 8,800頭 ・各地域(北部、中部、南部)における山羊生産農家(計3戸)の経営に係る生産費や収支を調査。	【H27成果目標の考え方】 優良種畜を貸付し、年間200頭の増頭を図り、事業完了年度の平成29年度には山羊飼養頭数を8,800頭にすることを成果目標とした。 また山羊生産に係る経営指標の作成のため、経営パターン調査を行う。 【目標値の検証方法について】 実績報告等の結果により検証する。
103	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H29	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査・検討研究などの取組みを実施する。	・畜産で活用しやすい剪定枝オガコの粒度、水分、粉砕方法、などの定義について試験研究機関で検討する。 ・剪定枝の活用で懸念される有毒植物混入予防に係る有毒植物生育状況地図の作成に向けた調査を実施する。	剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータ収集等	【事業目標(完了予定H29)】 オガコの価格・品質 現状: 単価3,500円/㎡、粒度12mm以下、水分40% →単価2,000円/㎡、粒度12mm以下、水分30%以下 【事業目標に向けた展開】 H28 堆肥センター等における畜産向け剪定枝オガコ生産モデルの設置1箇所 H29 モデル農家における剪定枝オガコ実証展示1箇所 有毒植物の生育状況地図の作成、混入検査手法の確立	【H27成果目標設定の考え方】 オガコの安定供給を図るため、事業目標に向けた展開の「剪定枝等未利用資源の活用に向けた取組み」の成果として設定している。 【目標値の検証方法について】 検討結果の報告、調査報告で検証する。
106	地域水源利活用調査事業	H24～H27	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	・実証調査の実施	・「節水かんがい導入技術指針(素案)」の策定	【事業目標(完了予定H33)】※21世紀ビジョン H33年度 かんがい施設整備量(整備率) 21,600ha(55%) 【事業目的に向けた展開】 H27年度に節水型かんがい導入技術指針(素案)を策定する。本格的な節水型かんがいの導入に向けては、当該指針(素案)を参考とし、今後、大学等研究機関と連携しながらより汎用性のある節水型かんがい導入技術指針の策定に向けて取り組んでいく	【H27成果目標の考え方】 より効率の高いかんがい技術を導入するための基準を設けることで、これまで農業用水の確保が困難であった地域でもかんがい施設の整備が可能となり、21世紀ビジョン実施計画成果指標と本事業の目的の達成に寄与するものである。以上より、節水かんがい導入技術指針(素案)の作成を成果目標として設定した 【目標値の検証方法】 「節水かんがい導入技術指針(素案)」の作成
107	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25～H27	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル(案)」を作成する。	①再生水を利用した作物の栽培実証・土壌への影響調査(減肥栽培事例のとりまとめ) ②検討委員会及び検討部会等の開催(検討委員会、リスクコミュニケーション検討部会、環境効果検討部会、地域住民シンポジウム)	①モデル地域における水利計画・実施計画の策定 ②「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成	【事業目標(完了予定H33)】※21世紀ビジョン H33年度 かんがい施設整備量(整備率) 21,600ha(55%) 【事業目標に向けた展開】 糸満市が実施する国土交通省所管事業(下水道革新的技術実証事業)と連携し、マニュアルを確立させ、地域要望、立地条件等を踏まえ、段階的に事業化(農業農村整備事業)に取り組む。	【H27成果目標の考え方】 安全・安心な再生水の農業利用を可能とする基準づくりが、これまで農業用水の確保が困難であった地域でもかんがい施設の整備が可能となり、21世紀ビジョン実施計画成果指標と本事業の目的の達成に寄与するものであることから、その基準となるマニュアル(案)の作成を成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
108	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	H26 ～H28	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	効果的な排水対策方法の確立に向けた検討	・湛水状況(メカニズム)の把握 73.1ha ・湛水関連箇所の空洞把握	【事業目標(完了予定H28)】 排水対策方法の確立 73.1ha  【事業目標に向けた展開】 H28 排水対策方法の確立 73.1ha	【H27成果目標設定の考え方】 効果的な排水対策を図るために必要なデータ収集等を目標とした。  【目標値の検証方法】 降雨と湛水状況・ドリーネの流量状況の相関図作成にて検証を行う。
111	沖縄型資源循環型システム構築事業	H25 ～H27	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	・造成未利用における早生樹種による森林造成面積(1箇所) ・早生樹種による森林造成地の保育施業面積(3.2ha) ・県産材による新たな製品の開発に向けた検討	・造成未利用地における早生樹種による森林造成技術の確立 ・県産材による新たな製品の開発(1品)	【事業目標(完了予定H27)】 H26年度に引き続き、造成未利用地における森林造成実証を行い施業技術を確認するとともに、本事業で造成実証を行った早生樹種を県の造林樹種に指定し、造成未利用地における森林施業の推進を図る。また、本県の樹種特性に適した製品の開発を行い、県産材の利用促進を図る。	【H27成果目標の考え方】 造成未利用地における早生樹種等による森林施業技術を確認するため、早生樹種等の植栽及び保育の実証事業を実施する。また、県産材の需要拡大を図るため、顧客視点の新たな製品開発を行う。  【目標値の検証方法】 委託業務報告書に基づいて検証する。
113	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H24 ～H28	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	・被害木の駆除及び防除の実施 ・新たな診断・防除技術の開発研究の実施 ・病害虫防除に関する普及啓発及び監視・防除体制の検討を行うための委員会の実施 ・防除事業関係者や市民を対象としたセミナーの開催	・松くい虫被害の低減 1,905m <sup>3</sup> 平成27年度の推定被害量 12,700 m <sup>3</sup> に対し、減少率 85%を目標値として設定  ・天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの改善 飼育頭数：6万頭	【事業目標(完了予定H28)】 被害木の駆除及び防除の実施により、沖縄のみどりを保全するとともに、調査・研究により得られた新たな診断・防除技術により防除事業を改善する。また、既存防除技術に、新たに得られた知見を加えた「診断・防除マニュアル」を作成し、県民に対する普及啓発に活用する。さらに、新たに発生が懸念される病害虫に対しては、監視・防除体制を構築する。  【事業目標に向けた展開】 松くい虫被害量 H27 12,700m <sup>3</sup> H28 12,300m <sup>3</sup>	【H27成果目標の考え方】 天敵昆虫防除研究において、施設等の規模から、天敵の増殖可能数は3万頭であり、平成25年度には3万頭の増殖に成功している。しかし、飼育環境や餌の鮮度の改善により死亡数の低減、産卵数の向上、作業時間の短縮などの改善が見込まれる。 H27年度は、より効率的かつ安定的な増殖方法の確立に向け、増殖技術の改善を行っているところであり、暫定的な増殖マニュアルとして取りまとめ、平成28年度までに技術の改良を行い、完成版を作成する。
117	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24 ～H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	水産重要種の生態情報の把握	4海域の資源評価	【事業目標(完了予定H28)】 ・総合的資源管理計画の策定 ・資源管理体制の構築  【事業目標に向けた展開】 H27 4海域の資源評価 H28 資源管理策案の策定	【H27成果目標設定の考え方】 資源管理効果は事業が終了する29年度以降、徐々に発現していくことを想定している。  【目標値の検証方法】 統計年報等



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
118	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	H25～H27	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	実用化に向けたデータ蓄積及び解析 4品目 (クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)	実用化に向けたデータ蓄積及び解析 4品目 4品目について、実用化のための最終年度の養殖試験データを取得し、事業とりまとめを行う。	<p>【事業目標（完了予定H27）】 漁業生産額の増加 現状（H22） 137億円 5年後 240億円 10年後 300億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成27年度までに得られた養殖試験データを元に、実用化可能と判断される品目については普及に移行する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 事業最終年度として、4品目の養殖対象種の実用化の可能性を明らかにするため、これまで蓄積した試験データを解析する。また、これらの養殖技術開発と実用化により、21世紀ビジョンの成果指標に示される漁業生産額の増加に寄与する。</p> <p>【目標値の検証方法】 各養殖試験における試験結果の解析により検証する。</p>
119	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24～H28	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。	戦略的プロモーションの実施 6魚種以上	プロモーションの実施による流通量増大（プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増）	<p>【事業目標（完了予定H28）】 水産卸売市場の取扱量 14,228トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 戦略的プロモーションの実施 6魚種以上</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 プロモーションの効果把握のため、対象店舗等における流通量増大を目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託業務報告書に基づいて検証する。</p>
120	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25～H28	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。	研究開発事業者への支援 1団体	商品開発に向けた実証データの取得（3課題の実績報告） ・ヒトへの安全性を検証データの取得とトクホ取得に向けた市場状況の把握 ・機能性胃腸症に対するヒトへの有効性試験とプロモーション設計開始 ・ヒト試験による抗ガン試験のデータ取得、プロモーション設計開始	<p>【事業目標（完了予定H28）】 水産卸売市場の取り扱い量 現状（H22） 14,228トン 5年後 14,228トン 10年後 14,228トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 補助事業の実施、事業管理</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 当該年度は、事業予定期間4年間の3年目となっている。3年目の計画としては、2年目に実施された室内実験及び市場データに基づき、商品開発に向けた実証的なヒト試験や市場プロモーションに着手するため。また、これらの目標を達成することにより、最終的には市場拡大につながり、21世紀ビジョンの成果指標に貢献すると考える。</p> <p>【目標値の検証方法】 実施主体からの実績報告に基づき検証する。</p>
121	マグロの産地OKI NAWA認知度向上化事業	H26～H28	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	・ブランド基準の数値化に向けた試験の実施 ・プロモーション活動の実施	・基準の数値化に向けた試験データの蓄積（2手法） ・沖縄美ら海まぐろの流通量 1,147t（対前年比10%増）	<p>【事業目標（完了予定H28）】 水産卸売市場の取扱量 14,228トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 ブランド新基準の策定、プロモーション活動の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ブランド基準の数値化に向けた試験の成果として「試験データの蓄積」を、プロモーションの成果として高付加価値化を図った「沖縄美ら海まぐろの流通量」を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託業務報告書に基づいて検証する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
123	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	半閉鎖循環式陸上養殖システムによる中間育成技術の開発	①実用化規模の実験施設の設計 1件 ②生存率の向上 3～7割→9割	【事業目標(完了予定H30)】 漁業生産額 現状 174億円 5年後 240億円 10年後 300億円  【事業目標に向けた展開】 技術開発による養殖魚類生産額の増加	【H27成果目標の考え方】 現在、ヤイトハタの海面養殖を行っている養殖業者のほとんどは、種苗導入直後から海面生け簀へ投入しており、その生残率は3～7割と低く、生残率を向上させることは、生産量・額の増加へ直結する。また、実用規模の養殖施設の設計は、今度陸上養殖を行う業者の参考となる。  【目標値の検証方法】 ・半閉鎖循環式陸上養殖手法の実用化規模の施設設計実施の有無。 ・初期生残率の向上が、養殖生産量・生産額の増加に直結するため、生残率をもって検証する。
127	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H24～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高付加価値化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産学振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	産学共同研究支援件数11件	・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 2件	【事業目標(完了予定H28)】 実用化・実証ステージで支援した研究開発の商品化実現件数 15件(累計)  【事業目標に向けた展開】 本事業による産学共同研究支援件数 H28 11件	【H27成果目標設定の考え方】 H24に本事業の実用化・実証ステージで採択され、H26まで継続実施している研究開発2件の商品化が実現するとした。  【目標値の検証方法】 フォローアップ及び企業成果報告による。
128	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H32	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等を行う。	・宮古島EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実証等の実施 ・来間島EMSの年間を通じた運用によるデータの蓄積と分析等の実施 ・小規模離島(波照間、多良間、北大東)で再エネ設備を導入する事業スキームの検討等の実施	・宮古島でEMS事業を実施する事業者の立ち上げ ・来間島で消費する全電力を再エネで賄う設備の把握と運用案の設定 ・小規模離島再エネ最大導入に必要な設備を構築する協力事業者の発掘	【事業目標(完了予定H32)】 ・各離島の使用電力量に占める再エネ導入率(H25fy→H32fy) 宮古島: 9.6%→15.0%(5.4%増) 波照間島: 23%→50%(27%増) 多良間島: 4.6%→50%(45.4%増) 北大東島: 3.1%→50%(46.9%増)  【事業目標に向けた展開】 ・宮古島EMSを活用したビジネスモデルの創出と他離島への展開に向けた実証 H29年まで ・来間島EMSの運用方法の確立に向けた検証 H28年まで ・小規模離島(波照間、多良間、北大東)における再エネ最大導入事業 H32年まで	【H27成果目標設定の考え方】 ・EMSを活用した新たなビジネスモデルを創出するため、自走可能な事業者の立ち上げを目指す ・各離島で消費される電力を最大限再エネで賄うため、来間島をモデルケースに必要な設備を把握し運用案を設定する ・小規模離島に導入する再エネ設備に民間資金を活用するため、事業スキームを確定し、協力事業者の掘り起こしを行う  【目標値の検証方法】 ・EMS事業者の立ち上げ ・運用案の設定 ・協力事業者の発掘 【用語の説明】エネルギーマネジメントシステム IT技術を用いて、家庭やビル、工場、地域等のエネルギー使用量等を管理して最適化する技術。
129	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24～H28	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの調査検討を行う。	(天然ガス) ・天然ガス採取における環境負荷測定、および天然ガス利活用に関する課題の整理。 ・副産物であるヨウ素の可能性調査。  (海洋温度差) ・発電設備の連続運転等、実証試験を実施し、技術的信頼性の向上に向けた検討を行なう。	(天然ガス) ・天然ガス採取時の環境負荷データの取得 ・県有井戸に関する方針決定 ・県内ヨウ素資源についての資源量の把握  (海洋温度差) ・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを取得する。	【事業目標(完了予定H28)】 (天然ガス) ・市または企業による県有天然ガス井の利活用に向けた環境整備。 ・ヨウ素資源を有効活用する企業の誘致。 (海洋温度差) ・実用化に向けたデータの取得。発電技術的信頼性向上。  【事業目標に向けた展開】 (天然ガス) ①県保有3鉱山の利活用に関する調査検討 ②県産ヨウ素利活用に関する調査研究委託 (海洋温度差) ①実証試験の実施 ②新たな利用者の開拓	【H27成果目標設定の考え方】 (天然ガス) ・県有天然ガス井の方針を決定するための、試験データの取得が必要である。 ・ヨウ素資源については県外大手企業が着目しており、資源量を明らかにすることで民間企業の誘致が望める。 (海洋温度差) ・実証試験により、発電技術的信頼性が向上し実用化が促進される。  【目標値の検証方法】 (天然ガス) 調査事業の報告書による。 (海洋温度差) 実証試験の報告書による。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
130	小規模離島電力安定供給支援事業	H26～H27	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。	沖縄本島～渡嘉敷島 海底ケーブル新設への支援事業実施	・海上側工事(海底ケーブル敷設工事)及び陸上側工事(架空線工事、地中線工事、配電ケーブル引出工事)の完了  ・電気料金【※(基本料金+電力料金単価)に係る分】の上昇抑制を図る	【事業目標】 ・送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 1箇所  ・電気の安定的かつ適正な供給を確保する。	【H27成果目標設定の考え方】 ・平成28年度からの供用開始に向け、円滑な事業執行に伴う年度内完了を目標とする。 ・沖縄県が補助を行う分に関し、一定程度、電気料金の算定に影響を及ぼすことを勘案して電気料金の上昇抑制を目標とする。  【目標値の検証方法】 ・電気事業者より、執行状況について適宜確認する。 ・電気事業者による電気料金改定の状況を確認する。
131	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24～H33	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野(IT・サービス等)で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	【県産品全般】 海外販路拡大に関する補助件数：280件  【県産工業製品】 県産工業製品の海外展開支援件数：15件  【新分野】 市場調査等に関する補助件数：8件	【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量：280トン  【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での売上額(支援企業合計)：1億円  【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件数：4件	【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量：H23/214トン⇒H33/300トン  【県産工業製品】 県産工業製品の海外展開の支援件数 H24年/0件⇒H33/80件 本事業を活用して実現した海外向け売上金額(支援企業合計)：H24/0円⇒H33/8億円  【新分野】 新分野における新たな海外展開の具体化：25件(H30までの累計) H27 4件 H28 8件 H29 9件 H30 4件	【県産品全般】 (H27成果目標の考え方) H26は前年度コンテナ事業を最も活用した県内事業者が一部卒業して自走化した。他の利用者の輸出货量増により利用実績は対前年度2%程度の増(269トン→274トン)となる見込み。次年度も自走化による卒業があり得るが、輸出货量全体の増加により同程度の増加率を確保し、280トンを目指す。 (目標値の検証方法) コンテナ事業利用実績から確認する。  【県産工業製品】 (H27成果目標の考え方) 本事業における企業への補助金額の合計額(約96百万円)以上の売上げを目指し、支援企業合計で1億円の売上げを目標とする。これにより、県の支援によらず、自走化する取り組みを促進する。 (検証方法) 支援企業からのヒアリングにより確認する。  【新分野】 (H27成果目標の考え方) 支援は最長2年間、継続して行う予定であり、各年度とも新規採択案件の半数と継続案件の8割の海外進出を図る。(海外進出の例：現地法人設立、代理店契約、出店等を想定) (検証方法) 支援企業からのヒアリングにより確認する。
135	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	沖縄フェア開催：8回  専門アドバイザーによる支援件数：5件  県外販路拡大に関する補助件数：85件	県内主要50社(飲食料品製造業)の県外販売額 161億円 (基準年度(H23年度)の県外販売額：152億円の6%増)	【事業目標(完了予定H33)】 県内主要50社(飲食料品製造業)の県外販売額：182億円  【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・沖縄フェア開催：8回 ・専門アドバイザーによる支援件数：5件 ・企業に対する支援補助件数：のべ85件  【成果見込み】 H23年度(基準年度) 152億円(H24年内決算期) H33年度(最終年度) 182億円(H34年内決算期)	【H26成果目標設定の考え方】 事業開始前のH23年度の県外販売額(指標)を事業完了後の10年後には20%増を目指す  【目標値の検証方法】 毎年度、県内主要50社(飲食料品製造業)の県外販売額等を調査し、検証する。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
136	「旬」県産品消費拡大構築事業	H25～H28	観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。	飲食店キャンペーン2回以上 出張物産イベント 8件 民間プロジェクト造成促進 10件	参加飲食店1店舗あたりキャンペーンメニュー販売数 90件	<p>【事業目標(完了予定H28)】 参加飲食店1店舗あたりキャンペーンメニュー販売数 100件以上</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・飲食店キャンペーン2回以上 ・出張物産イベント8件 ・民間プロジェクト造成促進 10件</p> <p>【成果見込み】 H25年度(基準年度) 75件 H28年度 100件以上</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 平成25年度の販売実績を参考に、順次拡大を見込む。キャンペーン期間中毎日、1店舗あたり3件以上のキャンペーンメニューが購入されることを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業内の効果検証調査において調査。</p>
137	全国特産品流通拠点化推進事業	H24～H33	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的な活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	①沖縄ハブ活用輸出相談会3件、国内展示会出展1件、海外PR3件、海外バイヤーとのマッチングイベント1件 ②沖縄大交易会 参加サプライヤー企業200社	個別マッチング件数 2000件	<p>【事業目標(完了予定H33)】 航空貨物による食料品等輸出入額 10億円/年</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・輸出相談会開催件数 3件 ・県内大規模商談会(沖縄大交易会)の開催</p> <p>【成果見込み】 沖縄からの航空貨物による食料品等輸出入額 H23年度(基準年度) 1.18億円 H33年度(最終年度) 10億円</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 沖縄大交易会についても、質の向上をはかるため、フリー商談時間を縮小し、個別マッチング商談件数の増加を図る。 個別マッチング件数 H26:1861件→H27:2000件</p> <p>【目標値の検証方法】 マッチング商談実施実績による。</p>
141	ものづくり基盤技術強化支援事業	H24～H31	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	技術開発採択案件 7件	①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様の決定 4件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 3件	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ①導入検証ステージ実施数 のべ14件 ②実用評価ステージ実施数 のべ18件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ①導入検証ステージの採択案件 H27:4件、H28:3件、H29:4件、H30:3件 ②実用評価ステージの採択案件 H27:3件、H28:4件、H29:3件、H30:4件、H31:3件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 県外に依存している製造装置開発等の内在化を促進し、本県の製造業振興に繋げるため、導入検証ステージでは精度の高い装置製作に向けたニーズ調査や構想設計を実施しての仕様決定件数を指標とし、実用評価ステージでは新たな装置製作、関連部材製作における基盤技術の開発件数を指標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 報告書、成果品、フォローアップ調査による検証。</p>
142	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	H24～H29	縫製業界の安定した工場経営に必要な開散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	①技術研修 県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人 ②県外におけるかりゆしウェアPR ③県内長袖かりゆし着用普及活動	①長袖シャツの製造枚数の増年 5千枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 3万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 7千枚増	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県産縫製品の出荷増縫製業界の工場経営基盤の安定化促進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 県産縫製品の品質向上及びブランド力向上による出荷量増と販路拡大を目指す。 ・各企業の状況に応じて、縫製技術、商品企画、生産力向上のための支援を行う。 ・品質管理については、講座受講、商品検査、指導を経て段階的に品質管理体制を強化する。 ・県外PRについては、ビジネス、レディース、若者向けなどジャンルに優先順位をつけて取り組む。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 長袖シャツの製造枚数や、かりゆしウェア全体の生産量を増加させることが、工場稼働率の標準化と業界全体の安定に繋がる。 ①長袖シャツ製造枚数(約4万枚→4.5万枚) ②かりゆしウェア製造枚数(49.3万枚→52.3万枚) ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数(7.2万→7.9万枚)</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業者による製造実績報告及びかりゆしウェア下げ札発行枚数</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
143	琉球泡盛県外展開強化事業	H24～H29	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	①泡盛の古酒化に関する調査研究及び酒県内酒類製造業の経営状況等調査分析 ②泡盛製造従事者向けの講習会の開催(5回) ③県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施(3回) ④県外商談会への出展支援(3回)	泡盛出荷数量に占める県外シェア15.0% 県外出荷数量(30度換算、暦年):3,000k1	【事業目標(完了予定H29)】 泡盛の県外出荷数量(30度換算、暦年) H26年(基準)2,921k1(県外シェア14.6%) H29年度(事業終了)3,250k1(県外シェア15.3%) 【事業目標に向けた展開】 古酒のブランド化に向けた調査研究事業、品質向上のための製造従事者講習会、商品特性を活かしたターゲット別のプロモーション事業、販売チャネル拡充のための商談会等出展の実施	【H27成果目標の考え方】 沖縄県の市場規模は小さく、成熟していると考えられることや業界の成長戦略において、県外出荷拡大を掲げていることから、泡盛の出荷数量に占める県外出荷数量の割合を成果目標とする。 次年度より「物流高度化推進事業」において、共同配送のモデル事業として泡盛を対象とすることから、本事業の相乗効果で、県外出荷数量の増収及び県外シェアをH25年度時の15%への増加を見込む。 【目標値の検証方法】 沖縄県酒造組合が集計する泡盛の出荷数量
145	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H29	細胞医療産業の集積をとおしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同研究推進体制を県内医学部に整備する。	・3Dバイオプリンタを活用した再生医療実現のための産業技術開発の実施1件 ・臨床細胞培養士の認定取得に向けた県外細胞調製施設における実習1件	・3Dバイオプリンタで活用可能な細胞の培養技術の確立 ・共同研究による再生医療製品開発に向けた培養士の育成3名	【事業目標(完了予定H29)】 ・大手製薬企業との共同研究の着手(H28) ・細胞塊の大量製造技術の確立(H29) ・臨床応用可能な3Dバイオプリンタの開発(H29) 【事業目標に向けた展開】 ・他施設等での細胞塊の実証(H29) ・神経細胞塊の形成(H28) ・脊髄再生技術の確立に向けた動物実験(H29)	【H27成果目標設定の考え方】 3Dバイオプリンタを活用した再生医療の実現においては、幹細胞を大量に活用するが、幹細胞を培養するためには、安全性の高い培養液が必要となる。H27は、安全性を担保するために、動物由来成分を含まず、代替成分を活用することによる培養技術の確立を目指す。 また、共同研究による再生医療製品の開発においては、再生医療に活用可能な細胞を培養できる人材の育成も必要であるため、培養士育成数を成果目標とした。 【目標値の検証方法】 データの確認や聞き取りなど
147	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	①製作実演・体験イベントの開催6回 ②常設展示・販売場の運営	・取材メディア(TV、新聞、雑誌等)10回 ・来場者数40,000人/年 ・商談件数(小売、卸等)3件	【事業目標(完了予定H30)】 工芸品生産額 H22年度(基準)41.3億円 H27年度(5年後)52億円 H33年度(10年後)65億円 【事業目標に向けた展開】 工芸品の認知度向上と需要開拓(プロモーション)	【H27成果目標設定の考え方】 認知度向上に関する成果 認知度向上は主に対消費者(BtoC)であり、メディアへの露出度(取材メディア数)が直接効果として大きいため、指標とする。 【需要開拓に向けた成果】 平成26年11月のオープン以降、来場者数は3,000人/月程度で推移している。(予想年間来場者数:36,000人程度) 平成27年度は、日々の店舗活動の強化や企画展の開催により、年間来場者数40,000人を目指す。また、本拠点をバイヤー等呼び込む場所として活用することから、商談件数についても、年間3件の目標を設定する。 【目標値の検証方法】 露出媒体の確認、聞き取り等
148	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26～H29	本県工芸産業を振興・発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	展示・管理運営・ブランディング計画策定。	施設の利用客等に向けた対外的イメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法等を定める。 【管理運営計画】 ・指定管理に向けた調査 ・コア機能の検討 【展示計画】 ・展示内容や方法の検討 ・演出計画、工芸品の内装材利用に関する検討 【ブランディング計画】 ・プロモーション等の検討	【事業目標(完了予定H29)】 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)の完成。 【事業目標に向けた展開】 拠点施設整備により、新商品研究開発、作り手の育成、プロモーションを行う。 H27 展示・管理運営・ブランディング計画 H28 測量・土質調査、不動産鑑定、物件補償調査、用地取得、基本設計、実施設計、備品整備計画 H29 備品整備、工事・竣工、供用開始～	【H27成果目標設定の考え方】 平成29年度の供用開始を目標とし、整備スケジュールに沿って、平成27年度は管理運営・展示・ブランディング計画を行い、基本設計や実施設計のための環境整備を行う。 【目標値の検証方法】 成果品、報告書等により検証を行う。



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
149	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24～H29	<p>本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸縫製研修(手縫い・ミシン)</li> <li>・金細工研修(彫金・鍛金・鋳造・石留め)</li> <li>・工芸縫製、金細工技術者を対象に技術調査(素材、道具、デザインなどの調査)の実施。</li> <li>・技術資料の取りまとめ、技術マニュアルの作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸二次加工技術者養成：12名(工芸縫製技術者：6名、金細工技術者：6名)</li> <li>・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築</li> <li>・金細工技術マニュアルの作成</li> </ul>	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工芸二次加工技術者60人養成</li> <li>工芸品生産額</li> <li>H22年度(基準) 41.3億円</li> <li>H27年度(5年後) 52億円</li> <li>H33年度(10年後) 65億円</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工芸縫製・金細工研修 : H24～H28</li> <li>技術講習会 : H24～H28</li> <li>成果展 : H24～H28</li> <li>技術調査 : H25～H29</li> <li>技術マニュアル整備・活用 : H27～H29</li> </ul>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>本事業は、専門技術者を講師に招へいし、独特な機材や道具を使う実習形式の研修であり、講師が指導可能な人数、作業性に配慮した研修スペースなどを熟慮した結果、各技術項目6名ずつの計12名が最大であるとして設定している。</p> <p>技術調査を実施することによって、原材料および道具類の仕入先を確保し、県外技術者との人的ネットワークを構築することができ、それらを活かすことで研修修了後の生産基盤の早期確立を図ることが出来る。</p> <p>技術マニュアル作成など資料を整理することにより、研修生指導や職員による関係業界への技術支援に活用していく。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>技術研修成果品及び報告書の検証</p>
155	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～H28	<p>県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業(企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等)及びその検証等を行う。</p>	<p>活動目標:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①セミナー開催件数 6回</li> <li>首都圏：2回</li> <li>地方：4回</li> <li>②展示会出展回数 5回</li> <li>③今後の広報活動についての検討</li> </ol>	<p>具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアー参加企業数)15社</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数)36社(H26～28累計)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>プロモーション活動が手薄であった地方(県外事務所を設置していない地域)の有望企業もターゲットとし、地方セミナーを実施する。</p> <p>過去5年間実績平均(H26：22社 H25:16社、H24:14社、H23:12社、H22:9社)</p>
156	臨空・臨港型企業誘致促進事業	H24～H33	<p>沖縄の地理的特性と国際物流特区制度のメリットを活用した事業展開等に関するセミナーの開催や展示会への出展、企業訪問活動等を通じた企業誘致活動や企業誘致に関する支援等を実施することにより、物流業や製造業の物流部門、卸売業や無店舗小売業等の企業誘致及び沖縄県内への物流拠点設置を図る。</p>	<p>企業誘致に係る国内・海外セミナー等の実施 5回、</p> <p>物流関係展示会出展 2回</p>	<p>臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>臨空・臨港型産業の新規企業立地数(物流業や製造業の物流部門等)</p> <p>H26年 4社 → H33年 32社</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H33(各年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致セミナーの開催</li> <li>・物流関係展示会への出展</li> <li>・企業訪問等による企業誘致</li> </ul> <p>【参考】</p> <p>21世紀ビジョン実施計画における臨空・臨港型産業全体における新規企業立地数</p> <p>H23年度(基準年度) 47社</p> <p>H29年度 150社(累計)</p> <p>H33年度(最終年度) 260社(累計)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>本事業の実施及び初期投資補助の活用により立地する企業数を平成26年度の企業誘致実績を踏まえ設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>企業へのヒアリング等により確認</p>
157	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H29	<p>関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。</p>	<p>初期投資負担軽減支援を行う企業数 2社</p> <p>関係自治体と連携し、効率的・効果的な産業集積に向けた課題等の調査・分析を行い、効果的な誘致施策等に関する方針を策定する。</p>	<p>臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社</p> <p>新規雇用者数30人</p> <p>国際物流拠点産業集積アクションプラン案の策定</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>初期投資負担軽減支援を行う企業数 6社(累計)</p> <p>初期投資負担軽減支援を行う企業の雇用者数 130人(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>(H27年度)</p> <p>国際物流拠点産業集積アクションプラン案を策定する。(H28年度～H29年度)</p> <p>国際物流拠点産業集積アクションプランを策定し、関係自治体・関係機関の計画や施策展開へ反映させる。</p> <p>【成果見込み】</p> <p>21世紀ビジョン実施計画における臨空・臨港型産業における新規企業立地数</p> <p>H23年度(基準年度) 47社</p> <p>H29年度(最終年度) 150社(累計)</p> <p>臨空・臨港型産業における新規雇用者数</p> <p>H23年度(基準年度) 663人</p> <p>H29年度(最終年度) 3,000人(累計)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>臨空・臨港型企業誘致促進事業の実施及び初期投資補助の活用により立地する企業数を平成26年度の企業誘致実績を踏まえ設定した。</p> <p>雇用者数は、初期投資負担軽減支援を行う企業の直接雇用者数から設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>企業へのヒアリング等により確認</p>



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
158	IT人材力育成強化事業	H24～H28	情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための各種人材育成講座数 137講座	本事業の講座の受講者数 700人	<p>【事業目標(完了予定H28)】 高度IT講座受講者数 3,000人(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度も同様に、各年度100講座以上を開催する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 県外企業実務者による研修によって、実案件をこなすことのできる人材等を育成し、県外事業案件の獲得及び拡大を図ることから、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助対象団体からの実績報告等により検証する。</p>
161	未来のIT人材創出促進事業	H24～H29	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	<p>広報イベントの開催 1回</p> <p>大学生向けITイベント開催 1回</p> <p>出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回</p>	<p>イベント参加者数 3,000人以上</p> <p>出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 イベント参加者数 9,000人(累計値) 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催回数 120回以上(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、広報イベント・大学生向けイベントを1回、出前講座や親子ロボット教室等を40回以上実施する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 県内IT関連産業への理解と就業意識を向上させるためには、より多くの県民がイベント等に参加し、IT関連産業の魅力を感じることが望まれるため、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 イベントへの参加者数、ロボット教室等の開催実績や参加者等へのアンケート調査により検証する。</p>
162	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	H25～H27	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	<p>クラウド・SDNを融合する開発プログラムの「オープンソース化」と、複数拠点を一元的に利用可能なテストベッドの構築</p> <p>セミナー開催による人材育成数 400名</p> <p>国際会議・国際交流会開催件数・参加者数 3件 800名</p>	<p>国内外企業等の研究活動参画数(累計) 45団体以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H27)】 研究参画企業・団体数 45団体以上(累計値)</p>	<p>【平成27年度成果目標設定の考え方】 平成26年度における研究活動参画数(会員数)は37団体となっており順調に推移している。 平成27年度については、補助事業者とクラウド・SDNコミュニティとの共同研究の取組を加速化させ、多くの企業等に沖縄の研究環境(テストベッド)の活用促進を図るため、当該指標(参画数45団体以上)を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業の補助対象事業者への研究活動参画数(会員数)により検証する。</p>
166	金融人づくりチャレンジ事業	H24～H29	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。	<p>学生・求職者向け金融講座 5講座70回以上</p> <p>金融関連企業等の人材育成講座 1講座 4回以上</p>	<p>求職者向け講座の資格試験合格率 55.0%</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 資格試験合格率 55.0%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、学生・求職者向け金融講座を5講座70回、金融関連企業等の人材育成講座を1講座4回実施する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 これまでの実績から、講座受講者の約半数が資格取得試験に合格すると見込まれることから、これ以上の当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 受講者の各種資格試験の合格者数を集計する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
167	金融関連産業集積推進事業	H24～H29	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。	投資環境セミナーの開催 国内1回、国外1回  企業アンケート調査の実施 500社  経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同特区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 10社  経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド 3回  経済金融活性化特区への金融関連企業の集積に向けて中長期的に取り組む事項の整理(報告書の作成)	【事業目標(完了予定H29)】 経済金融活性化特区への金融関連企業の集積 6社  【事業目標に向けた展開】 継続的・戦略的なプロモーション活動 施策検討のための金融関連事業者との連携強化	【H27成果目標の考え方】 幅広く制度を周知し、個別企業へのアンケート調査を行うとともに、沖縄の投資環境セミナーの開催を一連の事業として行う。 同特区への立地マインドの向上を図りながら、立地意向のある企業を発掘するとともに、同特区への立地に向けた現場視察へつなげることから、当該指標を成果目標としたもの。  【目標値の検証方法】 年間の経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド数により検証する。
169	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	H24～H33	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	・産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助 16地区	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数(補助金) 3600名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) 400人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 6箇所	【事業目標完了予定H33年】 ・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善7割以上 ・事業参加者数49,714人  【事業目標に向けた展開】 H27～H33(産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助88ヶ所)  【成果見込】 H24年度(基準年度):9か所 H33年度(最終年度):119か所(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 ・参加者数①前年度実績見込み ②研修 10人×5地区×5回=250人 フォーラム 150人 ・新規ヶ所数 事前調査(ヒアリング等)による見込み数  【目標値の検証方法】 受託者や協議会等が提出する実績報告書で確認する。
170	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:300人 ・県外就職活動支援:950人(フォーラム500、研修150、県外就職活動支援300)	事業の支援による新規就職者数:288人	【事業目標(完了予定H33)】 事業の支援による新規就職者数:5,289人  【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:300人 ・県外就職活動支援:950人(フォーラム500、研修150、県外就職活動支援300)  【成果見込】 H24年度(基準年度):984人 H33年度(最終年度):5,289人(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 専任コーディネーター12人×支援者数30人×就職率8割  【目標値の検証方法】 事業終了後に事業支援による新規就職者数を集計し確認する。
171	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H28	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	・人材育成推進者養成講座 約80時間カリキュラム、80人受講  ・【従業員向け】認証基準主要15項目に沿った人材育成実践研修15社実施  ・コンサルタント派遣による人材育成取組み支援 60社	①人材育成推進者養成人数 80人  ②認証基準のうち主要15項目について改善企業数 75社  ③人材育成認証企業数 20社	【事業目標(完了予定H28)】 ①人材育成推進者養成数:160人 ②認証基準のうち主要15項目について改善企業数:150社 ③人材育成認証企業数:40社  【事業目標に向けた展開】 ①人材育成推進者養成講座による養成 H27年度80人、H28年度80人 ②認証基準主要15項目改善企業数 H27年度75社、H28年度75社 ③人材育成認証企業数 H27年度20社、H28年度20社	【H27成果目標設定の考え方】 ①人材育成推進者養成講座を、80名が受講し修了する ②従業員向け研修実施15社、コンサルタント派遣60社、計75社で改善 ③上記②の改善企業75社のうち、15社程度(約2割)が平成27年度中に認証を取得し、それ以外で5社程度が認証を申請し取得する見込み 【目標値の検証方法】 ①講座は80%の出席及び演習課題提出を修了条件とする。 ②具体的な人材育成の取組みが、認証基準主要15項目に照らして効果をあげているか、従業員アンケート等を実施し確認する。 ③認証審査は、書面審査のほか、従業員アンケート、従業員・経営者ヒアリングを行い、審査委員会での審議の上で、認証適否を判断する。

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
172	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期インターンシップ派遣者数：125名</li> <li>・長期ジョブトレーニング派遣者数：20名</li> </ul>	海外企業就職者数：10名	<p>【事業目標（完了予定H33）】 海外企業就職者数100人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度）：短期インターンシップ派遣者数：125名 ・長期ジョブトレーニング派遣者数：20名</p> <p>【成果見込】 H25年度（基準年度）10人 H33年度（最終年度）100人（累計値）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 長期ジョブトレーニング参加者の5割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等</p>
173	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者数（延べ）：560人</li> <li>・相談件数（延べ）：6,800件</li> </ul>	事業の支援による就職者数280名	<p>【事業目標（完了予定H33）】 事業の支援による就職者数：1,960名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度） ・相談員の配置人数：19名 ・相談者数（延べ）：560人 ・相談件数（延べ）：6,800件 ・就職者数：280名</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 相談員の適性相談対応件数（配置人員19名、2名体制で1日3件）×開所日数（約240日）から相談件数（延べ）を算出した。また、平成25年度の一人あたりの平均来所回数（12回）から相談者数（延べ）の成果目標を設定している。また、就職困難者の就職支援事業であるため、就職率の目標を50%とし就職者数の目標を280名としている。（他の就職支援事業の就職率は70～80%程度）</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等</p>
174	新規高卒就職アシスト事業	H26～H28	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。	訓練実施人数：80名	職場訓練等による新規就職者数：56名	<p>【事業目標（完了予定H28）】 新規就職者数：168人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28（各年度）：訓練実施人数：80人</p> <p>【成果見込】 H26年度（基準年度）56人 H28年度（最終年度）168人（累計値）</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 予定訓練生数80名×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
175	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	企業体験受入企業の開拓：100社	大学生等の企業体験者数：200人 アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)：企業体験者の70%	【事業目標(完了予定H30)】 1,000人 【事業目標に向けた展開】 企業体験受入企業の開拓 H27～H30(各年度100社) 【成果見込】 H26年度(基準年度)200人 H30年度(最終年度)1,000人 (累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 受入企業目標数100社×2人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書 【補足説明】 企業体験実施状況の冊子をとりまとめ、参加者の就業意識の変化についても検証を行う。
178	未来の産業人材育成事業	H24～H33	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。	支援実施校：50校(延べ)	事業参加児童数：6,500人 アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上	【事業目標完了予定H33年)】 ・事業参加児童数45,500人 ・実施後のアンケートにおける就業意識の改善7割以上 【事業目標に向けた展開】 ・北部や離島地域も含めた全県的な取組みへ拡大し、実施コマ数も増やしていく。	【H27成果目標設定の考え方】 講話 90人(30人×3クラス)×7業界×10校=6,300人 見学ツアー 60人(30人×2クラス)×7業界=420人 計=6,500 【目標値の検証方法】 実績報告書で確認する。
179	若年者ジョブトレーニング事業	H24～H29	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	職場訓練実施人数 196人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 137人	【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：411人 【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度・訓練実施人数：196人) 【成果見込】 H27年度(基準年度)137人 H29年度(最終年度)411人 (累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 予定訓練生数196人×就職率7割=137人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書
180	中高年齢者再チャレンジ支援事業	H24～H29	40代50代の中高齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前面的に行い支援する。	職場訓練実施人数 70人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 49人	【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：147人 【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度・訓練実施人数：70人) 【成果見込】 H27年度(基準年度)49人 H29年度(最終年度)147人 (累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 予定訓練生数70人×就職率7割=49人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
181	ひとり親世帯就職サポート事業	H24～H29	子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訓練実施者：60名</li> <li>・就職者数（正社員又は更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者）：42名</li> <li>・職場訓練先への就職者数：30名</li> </ul>	事業の支援による就職者数：42名 職場訓練先への就職者数：30名	<p>【事業目標（完了予定H29）】 事業の支援による就職者数：126名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29（各年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訓練実施者：60名</li> <li>・就職者数：42名（正社員又は更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者）</li> <li>・職場訓練先への就職者数：30名</li> </ul>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>子育てと仕事の両立が困難であることや、就業に必要な技能を習得する機会を必ずしも十分に有てこなかったひとり親世帯に対し就職支援を行うことにより、ひとり親世帯の雇用の安定と新規雇用者数の増加を図ることを目標とする。</p>
182	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～H29	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明・面接会の開催</li> </ul>	事業の支援による就職者数：182名	<p>【事業目標（完了予定H29）】 事業の支援による就職者数：546名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29（各年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県内全域で、地域の特性に応じたマッチング効果の高い合同就職説明・面接会等を開催する。</li> <li>・参加求職者数：1,500名</li> <li>・参加企業への就職者数：182名</li> </ul>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>沖縄労働局が毎月発表している「労働市場の動き」によると、ハローワークでの新規求職申込件数や月間有効求職者数は3年連続で減少しており、平成25年と平成26年を比較すると8.4%減少している。そのため参加求職者数の目標は平成26年度の90%程度の1,500名とするが、沖縄県全域で地域の特性に応じたマッチング効果の高い合同就職説明・面接会等を開催することにより新規雇用者数の増加を図るため、就職者数は平成26年度と同様の182名とする。</p>
184	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	若年無業者の職業的自立を図る為、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施（訓練回数10回）。	訓練受講者の内（85名）、若年無業者状態からの改善→90%	<p>【事業目標（完了予定H28）】 若年無業者状態からの改善者数405名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 基礎的職業訓練の実施 H27～H28（各年度8～10回）</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>基礎的職業訓練を通して、就職、公共職業訓練への移行、進学等により若年無業者状態からの改善を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告</p> <p>【補足説明】 ※若年無業者 15～34歳までの無業者の内、家事も通学も行っていない者</p>

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
185	沖縄感動体験プログラム実証事業	H26～H28	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数 9件	感動体験メニューの造成年 3件	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄感動体験ビジネスモデルの創出 9件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 沖縄感動体験ビジネスモデルの実証 27件(H26～H28)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 沖縄観光閑散期のイメージを改善し、観光誘客を図るためには、同期間限定の地域資源等を活用した新たな着地型観光ツアーを創出する必要があることから、上記の成果目標を設定する。</p>
187	沖縄特別通訳案内士育成事業	H25～H29	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特別通訳案内士』の育成を図る。	資格取得のための研修の実施 マッチング会、OJTの実施	沖縄特別通訳案内士育成者数 100人程度 参加企業数20社程度	<p>【事業目標(完了予定H29)】 沖縄特別通訳案内士育成者数 500人程度</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 沖縄特別通訳案内士育成研修の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 育成事業開始後5年間で500人を育成するため、毎年度100人程度を育成目標とする。</p> <p>マッチング会・OJTについては、今年度参加企業数が10社であり、次年度は倍の20社程度を目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄特別通訳案内士育成者数 マッチング会・OJT参加企業数</p>
190	多言語観光案内サイン整備事業	H24～H28	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一した整備を行う。	観光案内サイン整備箇所数 6箇所	外国人観光客の満足度(案内表記) 82% 【事業実施による効果(目標)】 外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上	<p>【事業目標(完了予定H28)】 外国人観光客の満足度(案内表記) 現状71.7%(23年) 5年後の目標85% 10年後の目標90%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 市町村補助 H24～H28 調査 H26～H28 サイン設計委託 H27・H28 サイン整備委託 H27・H28</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 成果目標の設定理由：外国人観光客の利便性を測る指標であり、その向上が満足度向上に寄与するものであるため設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 外国人観光客実態調査にて検証</p>
191	観光人材育成プラットフォーム構築事業	H26～H29	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する必要がある。	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 70件 観光関連企業等への集合型高度研修の実施 4件	研修受講者数 累計5,052名 語学力に長けた即戦力人材の確保(次年度以降での予定者を含む) 10名	<p>【事業目標(完了予定H29)】 外国人を含む観光客への対応能力の向上、外国人客200万人(H33年度)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保をに向けて取組を継続する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 平成26年度に引き続き、県内の観光産業従事者の対応力向上を評価する一定の基準として、「研修受講者数」を設定する。 新たな取り組みとして、当事業でのマッチング等で確保できた語学即戦力人材の人数を目標として設定する。(次年度来沖し着任する予定も含む)</p> <p>【目標値の検証方法】 当事業の研修を受講した人数により検証。 当事業でのマッチング等で確保できた人数により検証。</p>



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
192	外国人観光客受入体制強化事業	H24～H33	第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	・多言語コールセンター対応 12,500件 ・県内消費誘発支援 1件 ・受入インフラ整備支援 200件 ・インバウンド連絡会 6回	外国人観光客の満足度 30%	【事業目標(完了予定H33)】 入域外国人観光客 200万人  【事業目標に向けた展開】 外国人観光客の満足度の向上に資する取組を実施	【H27成果目標の考え方】 入域外国人観光客200万人の事業目標を達成するためには、旅行期間中の満足度を高め、より多くのリピーターを確保する必要があることから、滞在期間中の満足度を評価指標として設定する。  【目標値の検証方法】 外国人観光客実態調査の「沖縄旅行全体の満足度」で検証
193	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	H24～H29	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	沖縄観光の課題の解決に必要なプロジェクトの支援件数 15件	支援事業実施による県外誘客数 8,000件。支援件数 15件。	【事業目標(完了予定H29)】 エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)60件  【事業目標に向けた展開】 沖縄観光の課題解消を図る戦略的観光商品等に対する支援	【H27成果目標の考え方】 国際観光地の形成や観光産業の安定性を確保する必要があることから、入域観光客数が増加することを目標とする。
195	観光産業経営強化事業	H26～H28	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	アドバイザー派遣回数：64人日回	経営状況が改善した中小ホテル：年3社 ※アドバイザーによる助言を受けた中小ホテルに対する経営状況調査(6ヶ月、1年、2年経過後等)による。	【事業実施による効果(目標)】 ・アドバイザーによる助言により、ホテルの経営状況改善を図る。 ・貸切バス業界の調査を行う。  【平成27年度事業による効果(目標)】 ・ホテル等への課題解決策の提案を行う。 ・貸切バス業界調査を踏まえ、貸切バス不足等の現況を把握し、将来的な秋季の貸切バス不足等の課題解決を図る。	【H27成果目標設定の考え方】 ホテル事業者への助言を行うことが当事業の主な内容であり、助言を受けたことによりホテル等が抱える課題解決件数を成果目標として設定した。  【目標値の検証方法】 受託事業者からの報告及びアドバイザー派遣を受けた事業者へのヒアリングで検証を行う。
196	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	巡回バス運行回数 30,000回(1日1台あたり約40回)	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	【事業目標(完了予定H28)】 LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 30,000回(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 柔軟な運行体制を構築することは、利用者の利便性の向上に繋がることから設定。  【目標値の検証方法】 事業者による運行状況報告により検証を行う。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
197	戦略的MICE誘致促進事業	H24～H33	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	誘致・広報活動(国内・海外プロモーション) 開催支援(開催時のアトラクション派遣等) 受入体制整備(県内事業者・県民の体制整備及び情報発信システムの構築)	・MICE開催件数 635件 ・MICE参加者数 104,100人	【事業目標(完了予定H33)】 ・MICE開催件数 1,000件 ・MICE参加者数 200,000人  【事業目標に向けた展開】 ・MICE開催件数 (H28)680件→(H29)710件→(H30)760件 →(H31)810→(H32)910件→(H33)1,000件 ・MICE参加者数 (H28)110,400人→(H29)116,700人→(H30)125,000人 →(H31)133,400人→(H32)166,500人→(H33)200,000人	【H27成果目標設定の考え方】 平成33年度目標(1,000件・200,000人)達成を指向し、今後の県内インフラ整備の状況を勘案した上で設定。  【目標値の検証方法】 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の利用実績を基に検証を行う。
198	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	プロモーション実施地域数 7地域 寄港地決定キーパーソン招聘 2名	H27年度 外国人観光客数(海路):20万人	【事業目的(完了予定H33)】 ・海路による外国人観光客25万人の達成  【事業目標に向けた展開】 ・市場特性に対応した誘客活動の展開	【H27成果目標の考え方】 ・平成33年度に、外国人観光客200万人を達成するために設定された年度毎の数値目標。  【目標値の検証方法】 ・入国管理局が取りまとめる出入国者数により検証。
199	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24～H33	平成27年(2015年)の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。	プロモーション地域数 14カ所	平成26年度の外国人観光客数を相当上回る観光客数とする。 (実際の数値は「平成27年度ビジョンおきなわ計画」の策定後に記入する)	【事業目標(完了予定H33)】 外国人観光客数 200万人  【事業目標に向けた展開】 H27～H33 14箇所(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定  【目標値の検証方法】 入国管理国発表資料にて検証
200	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	シーズンプロモーション・タイアップ旅行社件数 40件	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人	【事業目標(完了予定H33)】 国内入城観光客数 800万人  【事業目標に向けた展開】 H28～H33 40件(各年度) きめ細やかな国内誘客活動の展開	【H27成果目標設定の考え方】 当事業を通じて行なう旅行会社とのタイアップによる県外からの誘客数を直接的な効果として事業目標に設定した。 対前年度並みの誘客数を確保しつつも、タイアップ商品については、ターゲット(若年層対策)や課題(観光消費や宿泊数の増)などに焦点を当てた商品造成を実施していく。  【目標値の検証方法】 旅行会社からの実績報告により、目標値の達成状況を確認する。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
201	離島観光活性化促進事業	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	旅行商品造成タイアップ 15件	離島観光客の増 平成27年度は、宮古圏域47万人、八重山圏域115万人、久米島圏域10万人  本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 8路線12便	【事業目標(完了予定H33)】 離島観光客の増 宮古圏域60万人、八重山圏域155万人、久米島圏域15万人  【事業目標に向けた展開】 H27～H33 15件(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 国内路線については、羽田-石垣便の増便、成田、神戸、関西-宮古便の再開を目指す。 海外については、台北-石垣路線の定期便数の増を目指す。  【目標値の検証方法】 各航空会社の定期路線数並びに便数により確認
202	フィルムツーリズム推進事業	H25～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	・ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映を含む) 5箇所  ・ロケ受入セミナー等開催 3回  ・ロケ支援数 20件	・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 100名	【事業目標(完了予定H33)】 ・ロケ誘致数 5000件(H25～H33累計) (うち観光物産連携等提案型ロケ実施数 20件) ・国内外の制作関係者とのネットワーク構築(市場別) ・継続的な映像コンテンツ発信の定着化  【事業目標に向けた展開】 ・ロケ誘致活動の実施 ・ブース出展等 ・プロダクトプレイズメントの推進	【H27成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定。 ※H25年度のロケ誘致数(437件)を観光協会や民間事業者からアンケート調査で実施した結果を基準とした。  【目標値の検証方法】 沖縄フィルムオフィス支援実績報告及び県内ロケーションコーディネーター事業者からのアンケート調査による。  【補足説明】 「提案型ロケ」・・・県側でロケ地や物産、環境、文化等を提案して企画段階から関わり映像制作へ反映させるもの(プロダクトプレイズメントの推進)
205	教育旅行推進強化事業	H25～H27	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	・沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援 100件  ・沖縄修学旅行実施校に対する新たなメニュー等の提案・提供 100件	沖縄への修学旅行者数 45万人以上(平成26年(暦年))	【事業実施による効果(目標)】 ・修学旅行市場の変化等に対応し、学校の満足度の向上を図ることにより、修学旅行の安定的な確保及び拡大が期待できる。  【平成27年度事業による効果(目標)】 ・沖縄への修学旅行の継続実施校及び新規実施校の満足度の向上を図ることにより、修学旅行の安定的な確保及び拡大が期待できる。	【H27成果目標設定の考え方】 平成25年(暦年)は43.6万人であった。平成26年(暦年)は45万人を目標に設定する。  【目標値の検証方法】 沖縄修学旅行入込統計調査(県)
206	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	H25～H27	リゾートウェディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。	・国内・海外ブライダルフェア等におけるプロモーション 8回 ・海外市場マーケティング調査 1回 ・人材育成研修	沖縄リゾートウェディング挙式組数 10,921組(H25)→12,068組(H26) →15,000組目標(H27)	【事業目標(完了予定H27)】 沖縄リゾートウェディング挙式組数 15,000組  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・国内需要安定化・海外市場別プロモーション ・顧客満足度向上のため人材育成	【H27成果目標設定の考え方】 前年の伸び率を考慮  【目標値の検証方法】 事業担当者が把握(統計調査を実施)

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
211	文化観光戦略推進事業	H24 ～H33	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県内公演の実施回数 42公演</li> <li>■海外派遣公演の実施 6ヶ国(地域)、10都市</li> <li>■海外モニタリング調査実施 6ヶ国(地域)、10都市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 8,500人 (平成25年度 5,905人)</li> <li>■観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事) 4.5% (平成25年度 3.7%)</li> <li>■文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 850人</li> </ul>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 観光客の活動内容における「文化観光」(旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」)の比率を30%にする。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 継続して公演を実施しブラッシュアップを図るとともに、芸能団体(演出家)と旅行関連事業者等とのマッチングを図り、旅行商品としての造成を図る。 また、海外派遣公演については、県内で実施する演目を中心に派遣することで、沖縄プロモーションと合わせて公演のプロモーションを直接的に実施することにより、外国人観光客の当該公演への観劇に繋げる。</p>	<p>【H27年度成果目標の考え方】 県内舞台公演への観客動員数については、過去実績及び今年度の観客動員状況を鑑み設定 観光客の「文化観光」の比率については、H24年度実績並みへの引き上げ(H24実績4.6%) 観客動員数における観光客割合の状況及び観客動員数の設定を踏まえ観光客入場者数を設定(H25実績 5.8%) H27目標割合を10%で設定 8,500人×10% 【目標値の検証方法】 観客動員数については、入場者実数のカウント 観光客の「文化観光」の比率については、観光客へのアンケート調査(観光統計実態調査)により確認 観光客入場者数については、アンケート調査結果をもとに算出</p>
212	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24 ～H28	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数 26件</li> <li>・PO(※)の育成に注力しながら、事業をより丁寧に、継続できるようにサポートし、事業執行に努める。</li> <li>・(※)文化芸術活動に対する助成団体に対し専門的な知識や助言、情報提供等を行う専門員。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成団体26団体</li> <li>文化プロデュース人材の育成 PO 5名</li> </ul>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄文化を活用した事業に対する支援件数 140件(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 50件(各年25件目標)</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 芸術文化の創造発信を行う団体等において、継続的な事業運営には組織の強化が求められることから運営体制の強化を目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援団体等から提出される実績報告書において検証を行う。</p> <p>【補足説明】 「沖縄版アーツカウンシル」・・・芸術専門職員を配置し、助成に係る審査だけでなく、検証、提言を行う。Arts council(=芸術評議会。単なる会議を意味しない)</p>
213	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25 ～H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄伝統空手道国際セミナーの開催</li> <li>・指導者海外派遣</li> <li>・周知演武会(10月25日空手の日)</li> <li>・沖縄伝統空手道ブランディング戦略の検討を行う検討会の開催を行い、沖縄伝統空手道の効果的な情報発信や国内外の空手愛好家の受入体制整備の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 100名</li> <li>・沖縄伝統空手道指導者の育成(海外派遣) 8名</li> </ul>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの参加者数 630名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの開催 2回程度(各年度) ・指導者海外派遣 2地域程度(各年度)</p>	<p>【H27年度成果目標の考え方】 国際セミナー等の開催により、沖縄伝統空手道の積極的な情報発信や受け入れ体制の整備を図ることが目的であるため、セミナーの参加者目標数120名を設定した。 また、指導者・継承者の育成を図るための目標値として指導者海外派遣数を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの参加者数を検証する。</p>
214	アーツマネージャー育成事業	H25 ～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修派遣を早期実施できるよう検討し、県外文化芸術関係機関等への派遣人数 7名程度とする。(派遣先:劇場、音楽堂など文化施設や実演、制作団体)</li> <li>講座の開催回数 10回程度(講座内容:文化芸術活動における企画立案、広報宣伝、ネットワークづくり、管理・税務、契約と著作権等関係法令など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続講座の受講生延べ 300人</li> </ul>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県外派遣研修等によるマネジメント人材の育成22名程度</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・県外文化芸術関係機関等への派遣人数 5名程度(各年度平均) ・講座の開催回数 10回程度(各年度)</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 H26年度の派遣予定人数を踏まえ育成人数を今後平均5名程度とした。講座受講者は1講座30人程度の参加者を見込み、10講座開催とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業で行った派遣研修の修了者と講座の受講者の数により検証する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
216	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24～H29	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	旧石器人類発掘調査の実施 情報発信の実施(九州歴史博物館における移動展の開催、インターネット等における情報発信)	旧石器人骨化石の発見 1件 旧石器人類関係イベント(移動展等)への参加者 3000名	【事業目標(完了予定H29)】 旧石器人骨化石の発見 4件 旧石器人類関係イベントへの参加者数 17,000名 【事業目標に向けた展開】 H27 ・旧石器人類発掘調査の実施 ・情報発信の実施 H28～H29 情報発信の実施	【H27成果目標設定の考え方】 平成24～26年度実績(平成24年度1件、平成25年度1件、平成26年度1件)を踏まえ設定 【目標値の検証方法】 発掘調査結果及び関連イベントの参加者数にて検証
220	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H24～H32	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	スポーツイベント支援件数 6件 プロモーション実施件数 5件 関係団体(キャンプ実施チーム、市町村等)との共同で実施する誘客施策等 16件 県内のスポーツコンベンション相談件数 60件 スポーツ合宿誘致活動	スポーツイベント県外参加者数 800人 スポーツ環境認知度 10%増 スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件 スポーツ合宿誘致実現 10件	【事業目標(完了予定H32)】 ・観光閑散期における観光の振興 ・スポーツツーリズム、スポーツコンベンションの推進 【事業目標に向けた展開(各年度)】 ・スポーツイベント支援件数 6件 ・プロモーション実施件数 5件 ・スポーツキャンプ県外来訪者数60,000人 ・県内のスポーツコンベンション相談件数60件 ・スポーツ合宿誘致活動10件	【H27成果目標の考え方】 事業効果の更なる推進の観点から、平成26年度事業の進捗を踏まえた成果目標としている。 【目標値の検証方法】 事業委託先による効果検証、イベント支援件数、見本市の出店件数や雑誌等へのプロモーション数による検証、スポーツコミッション沖縄(仮称)に相談のあった件数を実績として検証を行う予定である。
223	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	海外市場調査の開始時期の前倒し H26年度:7月→H27年度:5月	課題克服への取組(障壁の克服)	【事業目標(完了予定H28)】 海外建設工事等参入企業数(入札参加等) 5社 【事業目標に向けた展開】 ・各企業へ海外市場調査に係る費用の一部を支援する。 ・年2回の委員会を開催し企業への指導助言を行う。	【H27成果目標の考え方】 海外進出への課題を抽出することにより課題解決の手法及び対応策を検討するため。 【目標値の検証方法】 委員会で各企業の調査報告を確認検証する。
224	沖縄型ボンディングシステム実証事業	H26～H27	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	・米軍発注工事のテスト入札の実施 ・マニュアル書の検討	・米軍発注工事のテスト入札の参加業者数 6業者 ・マニュアル書の作成	【今後の展開方針】 県内建設業者にマニュアル書を活用してもらうことで、米軍発注工事への参入促進を図り、延いては、数十億円規模の米軍発注大型工事への入札参加を目指す。(平成28年度以降年間3企業グループ)	【H27成果目標設定の考え方】 H26年度はボンド与信枠の設定を行い、入札はH27年度に実施する予定 【目標値の検証方法】 建設業者への支援(ボンド取得、工事案件の選定、入札等)実績 【補足説明】 ボンドとは履行保証(証券)のことで、建設業者が契約を履行しない場合、保険会社等が業者に代わって金銭もしくは役務で発注者側が被る損害を保証することを約するものである。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
231	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花3空港	離島空港の飾花に対する満足度60%	【事業目標に向けた展開】 H27～H33 離島空港の飾花3空港	【H27成果目標設定の考え方】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上を目標としており、これと同等以上を設定。  【目標値の検証方法】 満足度調査を実施して検証する。
232	離島空港交流拠点形成事業	H26～H27	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	工事完了2空港（粟国空港、波照間空港）	粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人	【事業目標（完了予定H27）】 粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人  【事業目標に向けた展開】 ターミナルビルの整備2空港	【H27成果目標設定の考え方】 企画部交通政策課が実施した離島航（空）路就航可能性調査から、初年度航空旅客数の予測値の波照間4.8千人、15.0千人の合計2.0万人を目標値として設定  【目標値の検証方法】 毎年集計している旅客実績により検証する。
233	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～H27	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	工事完了：2空港	工事完了後の夜間急患搬送における自衛隊機（プロペラ機）の待機件数0件（ただし、風による影響は含めない）	【事業目標（完了予定H27）】 夜間急患搬送における自衛隊機（プロペラ機）の待機件数0件  【事業目標に向けた展開】 現状：3件（H21～H25計） 5年後：0件 10年後：0件	【H27成果目標設定の考え方】 工事完了：2空港  【目標値の検証方法】 夜間急患搬送における自衛隊機（プロペラ機）の待機件数により検証する
238	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備（技能検定対策セット、溶接実習設備一式等） 整備対象校：5校	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100%	【事業目標（完了予定H33）】 専門高等学校卒業生における就職内定率88.0%（事業期間H24～33年度の平均値）  【事業目標に向けた展開】 H28 整備対象校：7校 H29 整備対象校：7校	【H27成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。  【目標値の検証方法】 アンケート調査  【補足説明】 ※専門高等学校 農業、工業、商業、水産高校のこと。



# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
239	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：21校	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	【事業目標(完了予定H33)】 特別支援学校卒業生の就職率を全国並にあげる。 現状22.7%→全国平均27.3%  【事業目標に向けた展開】 H28 整備対象校 22校 H29 整備対象校 22校	【H27成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。  【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施する。
240	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	事業実施箇所の選定による学校の負担軽減を図りながら、学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策を実施する。 (県立学校16校、延べ面積40,807㎡)	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積457,882㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積：累積) H26 20.4%(114,342㎡) →H27 27.7%(155,149㎡)	【事業目標(完了予定H33)】 延べ面積：371,749㎡  【事業目標に向けた展開】 H28 延べ面積：35,112㎡ H29～H33 延べ面積：181,488㎡  H32年度までは、前年度設計を実施し、円滑な事業執行を行っていく。	【H27成果目標設定の考え方】 1年間に、延面積457,882㎡の約7%に対し、事業を実施。  【目標値の検証方法】 工事の完了検査において発注仕様どりに完成しているかを確認。
241	複式学級教育環境改善事業	H24～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	非常勤講師配置対象校全校に配置	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合 100% H27対象学校数及び学級数(見込) 39校・63学級	【事業目標(完了予定H33)】 8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100%  【事業目標に向けた展開】 H27～H33 100%	【H27成果目標設定の考え方】 非常勤講師を配置するすべての複式学級において、教育環境が改善される必要がある。  【目標値の検証方法】 非常勤講師を配置した小学校に対しアンケートを実施し、事業の効果等を検証する。  【補足説明】 複式学級：2つの異なる学年の児童・生徒で編成する学級。 小学校では2つの学年の児童数の合計が16名以下(1年生を含む場合は8名以下)、中学校では8名以下で複式学級となる
242	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校以上への配置 ・特に課題の多い学校へは配置時間を10時間に増やし更なる改善を図る。	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	【事業目標(完了予定H31)】 ・不登校傾向の改善率 70%以上  ・「改善」とは、以下の状態。 ①不登校生徒等が登校できるようになった。 ②保健室登校等から教室での授業参加が可能になった。 ③本人・保護者の発達障害認知等が進み、二次障害と見られる自傷行為等がなくなった。 ④外部専門機関につないで長期支援が可能になった。	【H27成果目標設定の考え方】 ・県全体の不登校生徒のうち、約4割が配置校13校に集中している。 ・これまで、不登校傾向生徒が当事業のカウンセリング等を受けた結果、70%が不登校傾向を改善し、そのうち30%が登校できるようになっている。 ・県では、不登校率を全国平均以下1.60%にすることを目標にしており、不登校から登校できるようになった生徒数の目標値を年間約200名としている。当事業でそのうち約100名の改善を図りたい。 ・そのため、配置校に約600名いる支援対象者のうち、不登校傾向が改善された割合の目標を70%以上とした。 (約600名×改善割合70%×登校できるようになった割合30%と計算) 【目標値の検証方法】 ・県立高校の不登校率を調査する。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
243	キャリア教育支援事業	H24～H29	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	キャリア教育コーディネーター配置校5校 先輩と語る会「カタリ場」の実施(5校)	指定校5校における進路未定率の平均5.0%以下	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>①指定校5校における進路未定率の平均2.2%以下(全日制普通高校県平均2.2%) 指定校5校の進路未定率目標</p> <p>②県全体の進路未決定率の減少(平成29年度7%)</p> <p>③実践授業5校各3回以上</p> <p>④研修会の参加率100%</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>指定校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し学校教育全体(授業、学校行事、HR活動等)に関わるキャリア教育の実践取組を推進・支援する。</p> <p>さらに、指定校において高校生向け先輩と語る会を開催し生徒の内面に働きかけキャリア発達を促す。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>平成26年3月卒、沖縄県全日制普通高校の進路未定率は2.2%となっており、コーディネーター配置5校における進路未定率は7.8%となっている。配置校5校における平成29年度目標を進路未定率2.2%以下を達成するため、平成25年度から毎年1.4%の減少を目標とした。</p> <p>H26年3月末 7.8%(平成25年度)</p> <p>H27 " 6.4%</p> <p>H28 " 5.0%</p> <p>H29 " 3.6%</p> <p>H30 " 2.2%(平成29年度)</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。</p>
244	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	県立高等学校就職支援員の配置(50名) 生徒対象宿泊研修の実施(240名) 職員対象実務研修の実施(120名)	新規高卒者の就職内定率91.5%	<p>【事業実施による効果(目標)】</p> <p>県立高等学校卒業者の就職内定率の向上、早期離職率の改善</p> <p>県立高等学校における就職指導体制の充実、就職指導スキルの向上</p> <p>就職内定率目標</p> <p>H27 91.5%</p> <p>H28 92.0%</p> <p>H29 92.5%</p> <p>H30 93.0%</p> <p>【平成27年度事業による効果(目標)】</p> <p>就職内定率91.5%(3月末時点)の達成</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>勤労観・職業観等を見る指標の一つとして、確実な進路選択および内定、そして、キャリアデザインに基づいた就業の継続(定着)があげられる。そのため、就職内定率を成果指標とし、平成35年度は全国水準(内定率98%台)への改善を目指す。</p>
245	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	①高校生70名を1年間、アメリカ、欧州、アジア諸国へ派遣。 ②大学生等30名を、修士課程、1年課程、6ヶ月課程で海外へ派遣。 ③社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合→85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合→85%以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>高校生及び大学生等の海外へ983名(累計)の派遣によるグローバルに活躍できる人材の育成。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>・H27 高校生70名、大学生等30名、ハワイ東西センターへ2名派遣する。また、追跡調査を実施する。</p> <p>・H28～H33 各年度、高校生、大学生等計100名を海外諸国へ、また、社会人等2名をハワイ東西センターへ派遣する。また、追跡調査の調査項目を精査し、グローバル人材の育成が図られているか確認する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>留学の成果や今後の動向について把握する必要がある</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>本事業においては、成果が出るまで一定期間要することから、アンケート等の事後調査を実施する</p>
246	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修を実施する。	海外短期研修派遣者数240人	長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>・長期留学を目指したいと考えている生徒の割合(累計)1,428人(H33)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>・H28年度～H33年度 各年度、高校生240名をアメリカ、中国、オーストラリア等へ派遣し、アンケート調査を実施する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>・短期研修を体験することにより、長期留学への意欲喚起が図られたか把握する必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>・各短期研修終了後、アンケート調査を実施する。</p>

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
247	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	①県外国公立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数 500名 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数 120名	大学等進学率 40.0%	【事業目標(完了予定H33)】 (H33年度大学等進学率45.0%目標)  【事業目標に向けた展開】 H27(大学等進学率40.0%目標) H28(大学等進学率41.0%目標) H29(大学等進学率42.0%目標) H30(大学等進学率43.0%目標) H31(大学等進学率43.8%目標) H32(大学等進学率44.5%目標) H33(大学等進学率45.0%目標)	【H27成果目標設定の考え方】 県外の大学等進学者を増加させることにより、結果として大学等進学率の増加に繋がるので、大学等進学率を成果目標とした。そのため、平成33年度目標の大学等進学率45.0%を達成するため、事業実施年度(H27年度)の大学等進学率を40.0%目標とした。  【目標値の検証方法】 「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。
248	教員指導力向上事業	H24～H28	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	ブロック型研究会実施数 延べ600回 授業改善研修会実施数 延べ22回	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 30校 中2 H26年度(実績)31校 → 20校	【事業目標(完了予定H28)】 ①全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)の全国との差を±0%にする。 ②県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上上下回っている学校数を小学校25校、中学校15校以下にする。  【事業目標に向けた展開】 ①H27 -1.0% H28 ±0.0% ②H27 小5 30校以下 中2 20校以下にする。 H28 小5 25校以下 中2 15校以下にする。	【H27成果目標設定の考え方】 教員指導力向上事業(地区別ブロック型研修会・授業改善研修会)を行うことにより、各学校において「わかる授業」を実践し、児童生徒の学力を全国水準まで高める。  【目標値の検証方法】 県到達度調査における平均正答率 小学校は5年算数、中学校は2年数学・英語で算出。 小学校25校、中学校15校の数値は、全体数の10%程度から判断。
249	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	小中アシスト相談員を50人配置 (6教育事務所)	H25年度(実績)小 不登校児童生徒数の割合: 0.42% 平成27年度目標 ↓ 不登校児童生徒数の割合: 0.30%  H25年度(実績)中 不登校児童生徒数の割合: 3.17% 平成27年度目標 ↓ 不登校児童生徒数の割合: 2.55%  登校復帰児童生徒数の割合を高くする H25年度(実績)小中 登校復帰児童生徒数の割合: 27.6% 平成27年度目標 ↓ 登校復帰児童生徒数の割合: 30.0%	【事業目標(完了予定H33)】 ・不登校児童生徒数の割合を全国平均に近づける(公立小中学校)  【事業目標に向けた展開】 ・【現状】 小0.41% 中2.75%(H23年) ・【5年後の目標】 小0.27% 中2.50%(H28年) ・【10年後の目標】 小0.20% 中2.0%(H33年)	【H27成果目標設定の考え方】 ・不登校や問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に関する実践的な取り組みを推進し、不登校児童生徒数の割合を低くしていく。また、不登校児童生徒(30日以上)や不登校予備軍(30日未満)に対しても、相談活動や学習支援等を行い、粘り強く関わり立ち直り支援を図ることで、登校復帰児童生徒数の割合を高くしていく。  【目標値の検証方法】 ・沖縄県独自で調査する「問題行動等調査」にて検証。
250	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24～H27	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、対象者に応じた学習を実施する。	学習支援施設3箇所(中部1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所)で実施	就学希望者に対して学習支援 目標42名	【事業目標(完了予定H27)】 希望者の内、学習機会施設への就学率70%  【事業目標に向けた展開】 H27年度で終了事業である。年度早い内に公報等を行い、学習支援希望者の増加をめざす。	【H27成果目標の考え方】 平成25年度より学習支援施設も3箇所となり、受講者の実態を踏まえた目標値を設定した。  【目標値の検証方法】 H27年度目標=(3箇所で就学している者+既卒者)÷(学習支援を希望する者) ※H25 32名の就学者÷60名の希望者=53% H26 38名の就学者÷60名の希望者=63% H27 ( )名の就学者÷60名の希望者=70%をめざす。 ( )名→42名で70%となる。

# 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
251	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を推進し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	リーダー養成研修会(アドバイザー養成講座・アドバイザースキルアップ講座・リーダー養成講座等)の開催 12回	家庭教育支援アドバイザー登録者数90名	<p>【事業目標(完了予定H30)】 家庭教育支援アドバイザー数 300名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 家庭教育支援アドバイザー数 H27: 90名 H28: 180名 H29: 240名 H30: 300名</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 アドバイザー養成講座を6回開催し、各回15名をアドバイザーとして養成する。</p> <p>【目標値の検証方法】 家庭教育支援アドバイザー養成講座を実施し、アドバイザー登録数を基に検証する。</p>
253	県立図書館ビジネス支援充実事業	H26～H28	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の支えを行う。	産業及び生涯学習振興に向けた情報収集・提供 ビジネス関連図書購入約3,500冊 ビジネスセミナー・相談会の開催12回	ビジネスレファレンス回答件数30件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数25,000冊	<p>【事業目標(完了予定H28)】 ビジネスレファレンス回答件数 50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 35,000件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ビジネスレファレンス回答件数 H26: 15件 H27: 30件 H28: 50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 H27: 25,000件 H28: 35,000件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H28ビジネスレファレンス回答件数50件を目標に、段階的に件数を増やしていく。またH27からビジネス支援コーナー図書貸出冊数25,000冊も成果目標として、利用の促進を図っていく。</p> <p>【目標値の検証方法】 ビジネスレファレンスのうち、回答に30分以上かかった件数及び当事業で購入した図書等によるビジネス支援コーナー図書貸出冊数を基に検証を行う。</p>
256	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～H30	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	写真撮影及び原稿執筆	国・県指定文化財180件の写真撮影 国・県指定文化財130件の原稿執筆	<p>【事業目標(完了予定H30)】 文化財図鑑分野別5冊、ハンドブック版1冊刊行。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～28:有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編編集。 H29:有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編刊行。 H27～29:天然記念物編、無形文化財編、ハンドブック版編集。 H30:天然記念物編、無形文化財編、ハンドブック版刊行。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 国・県指定文化財423件について、写真は平成27～28に撮影予定の有形文化財、史跡名勝、埋蔵文化財、平成27～29に撮影予定の天然記念物、無形文化財のうち平成27年度撮影予定件数を目標として設定。原稿は、平成27～28に執筆予定の有形文化財、史跡名勝、埋蔵文化財、平成28～29に執筆予定の天然記念物、無形文化財、ハンドブック版のうち平成27年度執筆予定件数を目標として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 文化財の指定件数と実際の調査実績を基に検証</p>
257	組踊等教育普及事業	H26～H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	児童生徒対象の組踊普及公演実施7回	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である1,500人中1,050人	<p>【事業目標(完了予定)】 組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である7,500人中5,250人。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H30 組踊等教育普及公演実施7回 (各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 国立劇場おきなわで行っている組踊公演の平成26年度のアンケート結果における満足度を参考に、7回の公演で1,500人の児童生徒の70%が理解・関心を深めるのを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 鑑賞児童生徒数の係数及びアンケート調査等</p>

## 平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成27年 4月10日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標（指標）	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
258	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	歴代宝案等2冊、琉球王国交流資料等3冊、計5冊発刊 琉球王国交流史料等のデジタル化700枚（頁） 刊行物の関係機関（県内外・国外）への配布 900件	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、 ○琉球王国外交文書等の編集刊行5冊 ○琉球王国交流史料等のデジタル化 700枚（頁） ○刊行物の関係機関（県内外・国外）への配布 900件	【事業目標（完了予定H33）】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊54冊（H24～H33）  【事業目標に向けた展開】 H27～H33：琉球王国外交文書等の発刊5～6冊、デジタル化700枚（頁） H27～H33の発行数計 39冊、デジタル化枚数計 4,900枚（頁）	【H27成果目標設定の考え方】 歴代宝案等を2冊、琉球王国交流史に関する資料3冊の編集刊行  【目標値の検証方法】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊（5冊）と県内外の学校・関係機関への配付（配付対象機関数900件）